

財政状況の公表

令和6年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「令和6年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「令和5年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 令和6年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1	予算の状況	1
2	歳入歳出の執行状況	3
3	市民負担の状況	5
4	財産の状況	6
5	市債の状況	7
6	一時借入金の状況	8
7	資料（会計別財政状況の概要）	9

II 令和5年度の決算状況

1	決算の概要	4 2
2	歳入歳出決算額の状況	4 3
3	資料（会計別決算の状況）	4 4

I 令和6年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況

令和6年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における令和6年度予算額は、下記のとおりとなっております。

（単位：千円）

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	51,235,000	(第1～3号) 3,349,852	—	2,041,040	56,625,892

特 別 会 計	31,373,750	700,778	—	871,360	32,945,888
国民健康保険	14,327,846	(第1号) 88,629	—	0	14,416,475
後期高齢者医療	2,673,124	(第1号) 22,814	—	0	2,695,938
介護保険	12,222,480	(第1号) 596,335	—	0	12,818,815
入間市駅北口土地 区画整理事業	1,725,000	(第1号) 0	—	800,229	2,525,229
扇台土地区画整理 事業	425,300	(第1号) -7,000	—	71,131	489,431

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計		(第1号)			
収益的収入	3,200,046	0	—	0	3,200,046
収益的支出	3,045,733	5,962	—	0	3,051,695
資本的収入	675,601	0	—	153,900	829,501
資本的支出	1,698,747	3,432	—	581,230	2,283,409
下水道事業会計		(第1号)			
収益的収入	2,418,094	0	—	0	2,418,094
収益的支出	2,387,544	0	—	0	2,387,544
資本的収入	202,504	0	—	0	202,504
資本的支出	1,122,864	7,817	—	24,970	1,155,651

2 歳入歳出の執行状況

令和6年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	56,625,892	25,353,226	—	25,353,226	44.77%

特 別 会 計	32,945,888	13,297,063	—	13,297,063	40.36%
国民健康保険	14,416,475	6,306,634	—	6,306,634	43.75%
後期高齢者医療	2,695,938	901,235	—	901,235	33.43%
介護保険	12,818,815	5,050,538	—	5,050,538	39.40%
入間市駅北口土地 区画整理事業	2,525,229	913,165	—	913,165	36.16%
扇台土地区画整理 事業	489,431	125,491	—	125,491	25.64%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的收入	3,200,046	1,497,620	—	1,497,620	46.80%
資本的收入	829,501	183,433	—	183,433	22.11%
下水道事業会計					
収益的收入	2,418,094	1,175,308	—	1,175,308	48.60%
資本的收入	202,504	24,734	—	24,734	12.21%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	56,625,892	20,026,682	—	20,026,682	35.37%

特 別 会 計	32,945,888	13,246,154	—	13,246,154	40.21%
国民健康保険	14,416,475	6,879,734	—	6,879,734	47.72%
後期高齢者医療	2,695,938	828,772	—	828,772	30.74%
介護保険	12,818,815	4,932,997	—	4,932,997	38.48%
入間市駅北口土地 区画整理事業	2,525,229	399,558	—	399,558	15.82%
扇台土地区画整理 事業	489,431	205,093	—	205,093	41.90%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	3,051,695	1,178,221	—	1,178,221	38.61%
資本的支出	2,283,409	430,283	—	430,283	18.84%
下水道事業会計					
収益的支出	2,387,544	866,964	—	866,964	36.31%
資本的支出	1,155,651	371,589	—	371,589	32.15%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約37%を占めています。

令和6年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は209億4,053万9千円となっております。これを令和6年9月末の人口（143,769人）及び世帯数（68,395世帯）で単純に割ると、市民1人当たり14万5,654円、1世帯当たり30万6,171円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 令和6年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	（個人）	7,952,624,000円	55,315円	116,275円
	（法人）	1,058,882,000円	7,365円	15,482円
固定資産税		9,314,556,000円	64,788円	136,188円
都市計画税		1,363,717,000円	9,485円	19,939円
その他の税		1,250,760,000円	8,700円	18,287円
計		20,940,539,000円	145,654円	306,171円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人当たり39万3,867円、1世帯当たり82万7,924円となっております。

科 目	予算現額 令和6年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	23,870,458,000円	166,033円	349,009円
総務費	7,550,247,000円	52,517円	110,392円
土木費	5,947,618,000円	41,369円	86,960円
教育費	8,525,456,000円	59,300円	124,650円
衛生費	4,441,655,000円	30,894円	64,941円
公債費	3,591,037,000円	24,978円	52,504円
消防費	2,012,712,000円	14,000円	29,428円
その他	686,709,000円	4,776円	10,040円
計	56,625,892,000円	393,867円	827,924円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（令和6年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,650,718.20㎡	338,959.47㎡
	普通財産	60,229.01㎡	932.34㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（令和6年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	106,348,620円
土地開発基金	14,370,970円
遺児奨学基金	315,094円
出産費資金貸付基金	2,851,863円
文化財保存活用基金	12,277,896円
子ども医療基金	1,204円
介護給付費準備基金	1,148,891,781円
財政調整基金	2,801,530,870円
国民健康保険財政調整基金	69,856円
森林環境基金	61,415,276円
緑の基金	10,151,794円
地域福祉基金	103,556,015円
骨髄移植ドナー支援基金	5,169,703円
ふるさと寄附金基金	161,353,301円
公共施設整備基金	1,005,029,127円
合 計	5,433,333,370円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行っており、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるため、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけではなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和6年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度 4～9月の 借入額	令和6年度 4～9月の償還額			令和6年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	28,923,312,990	0	1,652,905,305	34,422,489	1,687,327,794	27,270,407,685
普通建設地方債	11,853,760,020	0	719,463,574	21,990,481	741,454,055	11,134,296,446
特例地方債	17,069,552,970	0	933,441,731	12,432,008	945,873,739	16,136,111,239
上水道事業債	2,666,323,171	125,100,000	119,096,035	17,185,096	136,281,131	2,672,327,136
下水道事業債	4,545,590,014	0	276,472,109	35,159,127	311,631,236	4,269,117,905
合 計	36,135,226,175	125,100,000	2,048,473,449	86,766,712	2,135,240,161	34,211,852,726

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）

(単位:円)						
区 分	予算で定められた限度額	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度 4～9月		令和6年 9月30日 現在高	令和6年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	-----	1 0
国民健康保険特別会計	-----	1 6
後期高齢者医療特別会計	-----	2 0
介護保険特別会計	-----	2 2
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	-----	2 6
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計	-----	2 8
水道事業会計	-----	3 0
下水道事業会計	-----	3 6

令和 6 年度一般会計財政状況の概要
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況（令和 6 年 9 月 3 0 日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額 5 1 2 億 3, 5 0 0 万円に前年度からの繰越事業費 2 0 億 4, 1 0 4 万円を加えたものに対し、その後 3 回の補正を行い 3 3 億 4, 9 8 5 万 2 千円を増額したことにより、予算現額 5 6 6 億 2, 5 8 9 万 2 千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～3号)	—		
1 市税	21,586,981	-646,442	—	0	20,940,539
2 地方譲与税	338,444	0	—	0	338,444
3 利子割交付金	6,000	0	—	0	6,000
4 配当割交付金	103,000	0	—	0	103,000
5 株式等譲渡所得割交付金	148,000	0	—	0	148,000
6 法人事業税交付金	260,000	0	—	0	260,000
7 地方消費税交付金	3,500,000	0	—	0	3,500,000
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0	—	0	48,000
9 環境性能割交付金	78,000	0	—	0	78,000
10 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	77,000	0	—	0	77,000
11 地方特例交付金	150,000	665,945	—	0	815,945
12 地方交付税	2,930,000	192,518	—	0	3,122,518
13 交通安全対策特別交付金	14,000	0	—	0	14,000
14 分担金及び負担金	281,186	0	—	0	281,186
15 使用料及び手数料	647,200	480	—	0	647,680
16 国庫支出金	7,796,081	2,126,297	—	498,107	10,420,485
17 県支出金	3,367,492	556	—	94,600	3,462,648
18 財産収入	265,567	0	—	0	265,567
19 寄附金	133,097	135,709	—	0	268,806
20 繰入金	2,667,585	-597,892	—	0	2,069,693
21 繰越金	600,000	395,050	—	222,833	1,217,883
22 諸収入	1,181,567	265,584	—	0	1,447,151
23 市債	5,055,800	812,047	—	1,225,500	7,093,347
合 計	51,235,000	3,349,852	—	2,041,040	56,625,892

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～3号)	—			
1 議会費	257,538	0	—	0	0	257,538
2 総務費	7,090,647	209,664	—	248,196	1,740	7,550,247
3 民生費	21,328,183	2,225,532	—	315,621	1,122	23,870,458
4 衛生費	4,086,940	340,856	—	10,059	3,800	4,441,655
5 労働費	6,517	0	—	0	0	6,517
6 農林水産業費	168,171	3,969	—	0	0	172,140
7 商工費	175,608	10,700	—	7,453	0	193,761
8 土木費	4,787,680	-155,449	—	1,315,387	0	5,947,618
9 消防費	2,012,712	0	—	0	0	2,012,712
10 教育費	7,666,552	714,580	—	144,324	0	8,525,456
11 公債費	3,591,037	0	—	0	0	3,591,037
12 諸支出金	9	0	—	0	0	9
13 予備費	63,406	0	—	0	-6,662	56,744
合 計	51,235,000	3,349,852	—	2,041,040	0	56,625,892

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算、継続費及び地方債の補正です。

歳入歳出それぞれに24億791万6千円を追加するもので、歳入については、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」、「新型コロナウイルス感染症予防接種事業助成金」及び「財政調整基金繰入金」の増が主なものです。歳出については、「定額減税調整給付金支給事業」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業」及び「高齢者予防接種事業」の増が主なものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正です。

歳入歳出それぞれに8億9,617万3千円を追加するもので、歳入については、「小・中学校特別教室エアコン設置事業債」及び「定額減税減収補てん特例交付金」の増並びに「財政調整基金繰入金」及び「定額減税に伴う市税所得割」の減が主なものです。歳出については、「小・中学校特別教室エアコン設置事業」及び「ふるさと寄附金基金積立金」の増並びに「入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰入金」及び「公園等整備事業」の減が主なものです。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。

歳入歳出それぞれに4,576万3千円を追加するもので、歳入については、「地区センター施設改修事業債」及び「財政調整基金繰入金」の増です。歳出については、「地区センター及び保育所の空調設備の改修工事費」の増です。

2 歳入歳出の執行状況（令和6年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が253億5,322万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は44.77%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が200億2,668万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.37%となっております。

(歳入)		(単位:千円)			
科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	20,940,539	12,076,186	—	12,076,186	57.67%
2 地方譲与税	338,444	90,017	—	90,017	26.60%
3 利子割交付金	6,000	5,304	—	5,304	88.40%
4 配当割交付金	103,000	29,974	—	29,974	29.10%
5 株式等譲渡所得割交付金	148,000	0	—	0	0.00%
6 法人事業税交付金	260,000	142,461	—	142,461	54.79%
7 地方消費税交付金	3,500,000	1,933,500	—	1,933,500	55.24%
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	20,034	—	20,034	41.74%
9 環境性能割交付金	78,000	20,342	—	20,342	26.08%
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	77,000	0	—	0	0.00%
11 地方特例交付金	815,945	815,945	—	815,945	100.00%
12 地方交付税	3,122,518	2,209,163	—	2,209,163	70.75%
13 交通安全対策特別交付金	14,000	6,906	—	6,906	49.33%
14 分担金及び負担金	281,186	101,561	—	101,561	36.12%
15 使用料及び手数料	647,680	340,879	—	340,879	52.63%
16 国庫支出金	10,420,485	3,656,538	—	3,656,538	35.09%
17 県支出金	3,462,648	346,603	—	346,603	10.01%
18 財産収入	265,567	33,901	—	33,901	12.77%
19 寄附金	268,806	162,622	—	162,622	60.50%
20 繰入金	2,069,693	1,692,769	—	1,692,769	81.79%
21 繰越金	1,217,883	1,217,884	—	1,217,884	100.00%
22 諸収入	1,447,151	450,638	—	450,638	31.14%
23 市債	7,093,347	0	—	0	0.00%
合 計	56,625,892	25,353,226	—	25,353,226	44.77%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	257,538	140,478	—	140,478	54.55%
2 総務費	7,550,247	2,624,438	—	2,624,438	34.76%
3 民生費	23,870,458	9,087,116	—	9,087,116	38.07%
4 衛生費	4,441,655	1,455,255	—	1,455,255	32.76%
5 労働費	6,517	3,593	—	3,593	55.13%
6 農林水産業費	172,140	67,166	—	67,166	39.02%
7 商工費	193,761	80,832	—	80,832	41.72%
8 土木費	5,947,618	1,809,712	—	1,809,712	30.43%
9 消防費	2,012,712	892,063	—	892,063	44.32%
10 教育費	8,525,456	2,178,667	—	2,178,667	25.55%
11 公債費	3,591,037	1,687,352	—	1,687,352	46.99%
12 諸支出金	9	8	—	8	88.89%
13 予備費	56,744	0	—	0	0.00%
合 計	56,625,892	20,026,682	—	20,026,682	35.37%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

令和6年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2 総務費	金子第2地区学習等供用施設改修工事	138,633,000円	9月30日
8 土木費	市道幹40号線舗装補修工事（子工事）【合併】（前払金）	19,500,000円	9月10日
	豊高橋耐震補強・補修工事（前払金）	25,300,000円	9月25日
	不老川緊急治水対策事業 富士見橋架換え工事(上部工)（その2）	18,270,800円	7月31日
	不老川緊急治水対策事業 不老橋架換え工事(上部工)（その2）	33,690,100円	7月31日
	市道幹58号線雨水管布設工事	27,500,000円	8月30日
	市道幹11号線（安川新道線）街路築造工事（第2-2工区）（親工事）【合併】（前払金）	34,100,000円	9月10日
	市道幹2号線道路改良工事	69,798,900円	7月31日
10 教育費	武道館・弓道場改修工事（継続費・令和5年度設定）（前払金）	42,900,000円	5月31日
	藤沢小学校校舎便所改修工事	37,400,000円	6月20日
	上藤沢中学校屋内運動場便所改修等工事	15,400,000円	6月25日
	藤沢南小学校校舎便所改修工事	21,900,000円	6月25日
	運動公園プール改修工事 令和6年度分（継続費・令和5年度設定）	38,999,000円	8月9日
	運動公園プール改修工事 令和5年度分繰越費（継続費・令和5年度設定）	31,544,000円	8月9日
	入間市立学校給食センター新築工事基本・実施設計業務委託（令和4年度から令和6年度の債務負担行為）	33,538,347円	6月25日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和6年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度 4～9月の 借入額	令和6年度 4～9月の償還額			令和6年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,853,760,020	0	719,463,574	21,990,481	741,454,055	11,134,296,446
総務債	1,315,893,837	0	57,398,266	1,017,426	58,415,692	1,258,495,571
民生債	409,327,332	0	18,749,054	585,773	19,334,827	390,578,278
衛生債	372,342,765	0	48,732,826	269,694	49,002,520	323,609,939
労働債	67,594,072	0	1,354,485	16,344	1,370,829	66,239,587
農林水産業 債	116,005,514	0	6,257,156	246,345	6,503,501	109,748,358
商工債	61,189,808	0	6,103,852	33,654	6,137,506	55,085,956
土木債	6,451,058,716	0	396,845,129	13,563,032	410,408,161	6,054,213,587
消防債	34,425,401	0	2,487,033	27,779	2,514,812	31,938,368
教育債	3,025,922,575	0	181,535,773	6,230,434	187,766,207	2,844,386,802
特例地方債	17,069,552,970	0	933,441,731	12,432,008	945,873,739	16,136,111,239
減税補てん 債	88,196,288	0	22,680,041	34,468	22,714,509	65,516,247
臨時財政対 策債	16,753,369,835	0	889,306,685	12,162,218	901,468,903	15,864,063,150
減収補てん 債	227,986,847	0	21,455,005	235,322	21,690,327	206,531,842
合 計	28,923,312,990	0	1,652,905,305	34,422,489	1,687,327,794	27,270,407,685

5 一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められ た限度額	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度 4～9月		令和6年 9月30日 現在高	令和6年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和 6 年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況（令和 6 年 9 月 3 0 日現在）

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額 1 4 3 億 2, 7 8 4 万 6 千円に対し、その後 1 回の補正を行い 8, 8 6 2 万 9 千円を増額したことにより、予算現額 1 4 4 億 1, 6 4 7 万 5 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では、前年度収支の確定に伴う繰越金の増額、一般会計繰入金の増額によるものであり、歳出では、主に過年度に既に交付された普通交付金・特別交付金等に過交付があった場合に返還する償還金の増額、事業費納付金の確定に伴う増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第 1 号)	10月～3月 —		
1 国民健康保険税	3,092,622	0	—	0	3,092,622
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	100	0	—	0	100
4 県支出金	10,252,127	1,346	—	0	10,253,473
5 財産収入	2	0	—	0	2
6 繰入金	931,390	28,239	—	0	959,629
7 繰越金	1	59,044	—	0	59,045
8 諸収入	51,603	0	—	0	51,603
合 計	14,327,846	88,629	—	0	14,416,475

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	78,382	2,400	—	0	199	80,981
2 保険給付費	10,070,682	0	—	0	0	10,070,682
3 国民健康保険事業費納付金	3,987,680	10,290	—	0	0	3,997,970
4 共同事業拠出金	1	0	—	0	0	1
5 保健事業費	171,299	1,946	—	0	0	173,245
6 基金積立金	1	0	—	0	0	1
7 公債費	1	0	—	0	0	1
8 諸支出金	18,800	73,993	—	0	0	92,793
9 予備費	1,000	0	—	0	-199	801
合 計	14,327,846	88,629	—	0	0	14,416,475

2 歳入歳出の執行状況（令和6年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が63億663万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は43.75%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が68億7,973万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は47.72%となっております。

（歳入）（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,092,622	1,237,047	—	1,237,047	40.00%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	100	0	—	0	0.00%
4 県支出金	10,253,473	4,988,684	—	4,988,684	48.65%
5 財産収入	2	0	—	0	0.00%
6 繰入金	959,629	0	—	0	0.00%
7 繰越金	59,045	59,045	—	59,045	100.00%
8 諸収入	51,603	21,858	—	21,858	42.36%
合 計	14,416,475	6,306,634	—	6,306,634	43.75%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	80,981	26,658	—	26,658	32.92%
2 保険給付費	10,070,682	5,011,507	—	5,011,507	49.76%
3 国民健康保険事業費納付金	3,997,970	1,799,088	—	1,799,088	45.00%
4 共同事業拠出金	1	0	—	0	0.00%
5 保健事業費	173,245	28,672	—	28,672	16.55%
6 基金積立金	1	0	—	0	0.00%
7 公債費	1	0	—	0	0.00%
8 諸支出金	92,793	13,810	—	13,810	14.88%
9 予備費	801	0	—	0	0.00%
合 計	14,416,475	6,879,734	—	6,879,734	47.72%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（令和6年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は50億1,150万7千円で、前年同期の50億3,151万1千円と比較すると、2,000万4千円、率にして0.40%の減少となりました。

これは、引き続き、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や、被用者保険の適用拡大などにより被保険者数が減少したことが主な原因と推測されます。

今後も医療技術の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化による医療需要の増加に伴い、一人当たり医療費の増加が見込まれます。このため、保険税の収納率向上対策に努めるとともに、令和5年度に策定した国民健康保険第3期データヘルス計画に基づく保健事業の実施やAI技術を使用したレセプト点検の自動化等により、医療費のより一層の適正化を推進し、健全な国民健康保険事業の運営を行ってまいります。

4 一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度 4～9月		令和6年 9月30日 現在高	令和6年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和6年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

1 予算の状況（令和6年9月30日現在）

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額26億7,312万4千円に対し、その後1回の補正を行い2,281万4千円を増額したことにより、予算現額26億9,593万8千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では過年度の後期高齢者医療広域連合納付金の納付、及び前年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

(歳入)		(単位:千円)			
科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 後期高齢者医療保険料	2,176,106	0	—	0	2,176,106
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	491,830	0	—	0	491,830
4 繰越金	1	22,814	—	0	22,815
5 諸収入	5,186	0	—	0	5,186
合 計	2,673,124	22,814	—	0	2,695,938

(歳出)		(単位:千円)				
科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	38,047	0	—	0	0	38,047
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,628,492	19,482	—	0	0	2,647,974
3 諸支出金	5,085	3,332	—	0	0	8,417
4 予備費	1,500	0	—	0	0	1,500
合 計	2,673,124	22,814	—	0	0	2,695,938

2 歳入歳出の執行状況（令和6年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が9億123万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は33.43%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が8億2,877万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は30.74%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	2,176,106	876,529	—	876,529	40.28%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 繰入金	491,830	0	—	0	0.00%
4 繰越金	22,815	22,816	—	22,816	100.00%
5 諸収入	5,186	1,890	—	1,890	36.44%
合 計	2,695,938	901,235	—	901,235	33.43%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	38,047	14,323	—	14,323	37.65%
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,647,974	812,489	—	812,489	30.68%
3 諸支出金	8,417	1,959	—	1,959	23.27%
4 予備費	1,500	0	—	0	0.00%
合 計	2,695,938	828,772	—	828,772	30.74%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和6年度介護保険特別会計財政状況の概要
(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

1 予算の状況（令和6年9月30日現在）

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額122億2,248万円に対し、その後1回の補正を行い5億9,633万5千円を増額したことにより、予算現額128億1,881万5千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では令和5年度精算による国等への返還金によるものです。

(歳入) (単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 保険料	2,823,828	0	—	0	2,823,828
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	2,277,339	0	—	0	2,277,339
4 支払基金交付金	3,171,691	0	—	0	3,171,691
5 県支出金	1,808,242	0	—	0	1,808,242
6 財産収入	245	0	—	0	245
7 繰入金	2,131,030	12,480	—	0	2,143,510
8 繰越金	10,000	583,855	—	0	593,855
9 諸収入	104	0	—	0	104
合 計	12,222,480	596,335	—	0	12,818,815

(歳出) (単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	148,285	12,480	—	0	0	160,765
2 保険給付費	11,446,451	0	—	0	0	11,446,451
4 基金積立金	245	78,621	—	0	0	78,866
5 地域支援事業費	614,487	0	—	0	0	614,487
6 諸支出金	3,012	505,234	—	0	0	508,246
7 予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	12,222,480	596,335	—	0	0	12,818,815

2 歳入歳出の執行状況（令和6年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が50億5,053万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は39.40%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が49億3,299万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は38.48%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,823,828	1,335,788	—	1,335,788	47.30%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	2,277,339	909,043	—	909,043	39.92%
4 支払基金交付金	3,171,691	1,431,519	—	1,431,519	45.13%
5 県支出金	1,808,242	779,146	—	779,146	43.09%
6 財産収入	245	50	—	50	20.41%
7 繰入金	2,143,510	0	—	0	0.00%
8 繰越金	593,855	593,855	—	593,855	100.00%
9 諸収入	104	1,137	—	1,137	1093.27%
合 計	12,818,815	5,050,538	—	5,050,538	39.40%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	160,765	29,170	—	29,170	18.14%
2 保険給付費	11,446,451	4,480,052	—	4,480,052	39.14%
4 基金積立金	78,866	50	—	50	0.06%
5 地域支援事業費	614,487	421,392	—	421,392	68.58%
6 諸支出金	508,246	2,333	—	2,333	0.46%
7 予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	12,818,815	4,932,997	—	4,932,997	38.48%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

令和6年4月1日～令和6年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
47	682	347	604	375	360	324	196	2,935

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和6年9月30日現在

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		2,210	1,135	1,806	986	1,016	854	483	8,490
区 分	65歳以上	197	123	183	113	83	73	59	831
	75歳未満								
75歳以上		2,013	1,012	1,623	873	933	781	424	7,659
第2号被保険者		29	29	51	31	36	19	24	219
合 計		2,239	1,164	1,857	1,017	1,052	873	507	8,709

令和6年9月30日現在 人口 143,769人 内65歳以上 44,564人 高齢化率 31.0%

5 居宅サービス受給者数

令和6年9月30日現在

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		676	587	1,329	721	488	349	150	4,300
第2号被保険者		7	17	41	24	15	15	8	127
合 計		683	604	1,370	745	503	364	158	4,427

※上記表は令和6年9月30日現在支出済みの7月利用分を表記しています。

6 地域密着型サービス受給者数

令和6年9月30日現在

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	2	6	208	133	76	35	18	478
第2号被保険者	0	0	6	1	3	1	0	11
合 計	2	6	214	134	79	36	18	489

※上記表は令和6年9月30日現在支出済みの7月利用分を表記しています。

7 施設サービス受給者数

令和6年9月30日現在

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	合計
第1号被保険者	767	371	0	42	1,180
第2号被保険者	13	2	0	2	17
合 計	780	373	0	44	1,197

※上記表は令和6年9月30日現在支出済みの7月利用分を表記しています。

令和6年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

1 予算の状況（令和6年9月30日現在）

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額17億2,500万円に前年度からの繰越事業費8億22万9千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額25億2,522万9千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入のみで国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 国庫支出金	155,000	-253	—	5,135	159,882
2 繰入金	1,528,000	-94,317	—	686,100	2,119,783
3 繰越金	23,500	94,570	—	108,994	227,064
4 事業収入	18,500	0	—	0	18,500
合 計	1,725,000	0	—	800,229	2,525,229

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	65,153	0	—	0	0	65,153
2 事業費	1,658,752	0	—	800,229	0	2,458,981
3 予備費	1,095	0	—	0	0	1,095
合 計	1,725,000	0	—	800,229	0	2,525,229

2 歳入歳出の執行状況（令和6年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が9億1,316万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は36.16%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が3億9,955万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は15.82%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	159,882	0	—	0	0.00%
2 繰入金	2,119,783	686,100	—	686,100	32.37%
3 繰越金	227,064	227,065	—	227,065	100.00%
4 事業収入	18,500	0	—	0	—
合 計	2,525,229	913,165	—	913,165	36.16%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	65,153	27,151	—	27,151	41.67%
2 事業費	2,458,981	372,407	—	372,407	15.14%
3 予備費	1,095	0	—	0	0.00%
合 計	2,525,229	399,558	—	399,558	15.82%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（令和6年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
物件移転補償	建物移転 3棟
北口地区 区8-2号線街路築造工事	工事延長 138.83m 幅員 8.0m

令和 6 年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況（令和 6 年 9 月 3 0 日現在）

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額 4 億 2, 5 3 0 万円に前年度からの繰越事業費 7, 1 1 3 万 1 千円を加えたものに対し、その後 1 回の補正を行い、7 0 0 万円を減額したことにより、予算現額 4 億 8, 9 4 3 万 1 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、一般会計繰越金の減額及び前年度繰越金の確定による繰越金の増額によるものであり、歳出では事業費の汚水工事費の減額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第 1 号)	—		
1 事業収入	13,000	0	—	0	13,000
2 国庫支出金	60,000	-10,000	—	6,870	56,870
4 繰入金	335,300	-31,684	—	45,100	348,716
5 繰越金	17,000	34,684	—	19,161	70,845
合 計	425,300	-7,000	—	71,131	489,431

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第 1 号)	—			
1 総務費	47,899	0	—	0	0	47,899
2 事業費	376,924	-7,000	—	71,131	0	441,055
3 予備費	477	0	—	0	0	477
合 計	425,300	-7,000	—	71,131	0	489,431

2 歳入歳出の執行状況（令和6年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億2,549万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は25.64%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億509万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は41.90%となっております。

(歳入)		(単位:千円)			
科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	13,000	9,546	—	9,546	73.43%
2 国庫支出金	56,870	0	—	0	0.00%
4 繰入金	348,716	45,100	—	45,100	12.93%
5 繰越金	70,845	70,845	—	70,845	100.00%
合 計	489,431	125,491	—	125,491	25.64%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)		(単位:千円)			
科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	47,899	20,460	—	20,460	42.71%
2 事業費	441,055	184,633	—	184,633	41.86%
3 予備費	477	0	—	0	0.00%
合 計	489,431	205,093	—	205,093	41.90%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況（令和6年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
物件等移転補償	建物移転 3軒
区6-71号線外3路線街路築造工事	施工延長 97.6m
区6-71号線外2路線污水管整備工事	施工延長 118.0m

令和6年度水道事業会計財政状況の概要
(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

1 予算の状況（令和6年9月30日現在）

水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額32億4万6千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額32億4万6千円となっております。また、収益的支出では当初予算額30億4,573万3千円に対し、その後1回の補正を行い、予算現額30億5,169万5千円となっております。

資本的収入では当初予算額6億7,560万1千円に前年度からの繰越財源充当額1億5,390万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額8億2,950万1千円となっております。また、資本的支出では当初予算額16億9,874万7千円に前年度からの繰越事業費5億8,123万円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額22億8,340万9千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
給水収益	2,647,810	0	—	0	2,647,810
その他の営業収益	195,089	0	—	0	195,089
受取利息	969	0	—	0	969
長期前受金戻入	319,448	0	—	0	319,448
雑収益	1,902	0	—	0	1,902
過年度損益修正益	361	0	—	0	361
合 計	3,200,046	0	—	0	3,200,046

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
原水及び浄水費	1,159,164	355	—	0	-164	1,159,355
配水費	445,281	5,607	—	0	-7,007	443,881
給水費	88,765	0	—	0	7,171	95,936
委員会費	290	0	—	0	0	290
業務費	183,490	0	—	0	0	183,490
総係費	87,788	0	—	0	0	87,788
減価償却費	967,251	0	—	0	0	967,251
資産減耗費	63,357	0	—	0	0	63,357
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	39,244	0	—	0	0	39,244
雑支出	1	0	—	0	0	1
消費税及び地方 消費税	0	0	—	0	0	0
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
その他特別損失	0	0	—	0	0	0
予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	3,045,733	5,962	—	0	0	3,051,695

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	560,800	0	—	153,900	714,700
国庫補助金	0	0	—	0	0
負担金	59,207	0	—	0	59,207
加入金	55,594	0	—	0	55,594
固定資産売却代金	0	0	—	0	0
合 計	675,601	0	—	153,900	829,501

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	66,766	3,432	—	0	0	70,198
配水場建設費	0	0	—	0	0	0
浄水場改良費	59,157	0	—	177,471	0	236,628
配水場改良費	119,680	0	—	108,680	0	228,360
加圧場改良費	0	0	—	0	0	0
配水管改良費	1,142,069	0	—	295,079	0	1,437,148
量水器費	2,592	0	—	0	0	2,592
固定資産購入費	60,811	0	—	0	0	60,811
企業債償還金	247,672	0	—	0	0	247,672
合 計	1,698,747	3,432	—	581,230	0	2,283,409

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和6年9月30日現在）

収益的収入は、上半期の執行額が14億9,762万円となっており、予算現額に対する執行率は46.80%となっております。主財源である給水収益（水道料金）の執行率は、予算現額に対して49.10%となっております。

一方、収益的支出は、上半期の執行額が11億7,822万1千円となっており、予算現額に対する執行率は38.61%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入は、上半期の執行額が1億8,343万3千円となっており、予算現額に対する執行率は22.11%となっております。

一方、資本的支出は、上半期の執行額が4億3,028万3千円となっており、予算現額に対する執行率は18.84%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,647,810	1,300,168	—	1,300,168	49.10%
その他の営業収益	195,089	36,770	—	36,770	18.85%
受取利息	969	623	—	623	64.29%
長期前受金戻入	319,448	159,724	—	159,724	50.00%
雑収益	1,902	86	—	86	4.52%
過年度損益修正益	361	248	—	248	68.70%
合 計	3,200,046	1,497,620	—	1,497,620	46.80%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,159,355	437,782	—	437,782	37.76%
配水費	443,881	102,965	—	102,965	23.20%
給水費	95,936	31,496	—	31,496	32.83%
委員会費	290	0	—	0	0.00%
業務費	183,490	74,503	—	74,503	40.60%
総係費	87,788	30,471	—	30,471	34.71%
減価償却費	967,251	483,626	—	483,626	50.00%
資産減耗費	63,357	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	39,244	17,185	—	17,185	43.79%
雑支出	1	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	0	0	—	0	— %
過年度損益修正損	1,101	194	—	194	17.62%
その他特別損失	0	0	—	0	— %
予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	3,051,695	1,178,221	—	1,178,221	38.61%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	714,700	125,100	—	125,100	17.50%
国庫補助金	0	0	—	0	— %
負担金	59,207	36,518	—	36,518	61.68%
加入金	55,594	21,815	—	21,815	39.24%
固定資産売却代金	0	0	—	0	— %
合 計	829,501	183,433	—	183,433	22.11%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	70,198	32,513	—	32,513	46.32%
配水場建設費	0	0	—	0	— %
浄水場改良費	236,628	0	—	0	0.00%
配水場改良費	228,360	0	—	0	0.00%
加圧場改良費	0	0	—	0	— %
配水管改良費	1,437,148	56,245	—	56,245	3.91%
量水器費	2,592	1,062	—	1,062	40.97%
固定資産購入費	60,811	0	—	0	0.00%
企業債償還金	247,672	119,096	—	119,096	48.09%
合 計	2,283,409	430,283	—	430,283	18.84%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和6年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度 4～9月の 借入額	令和6年度 4～9月の償還額			令和6年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,666,323,171	125,100,000	119,096,035	17,185,096	136,281,131	2,672,327,136

令和6年度下水道事業会計財政状況の概要
(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

1 予算の状況（令和6年9月30日現在）

下水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額24億1,809万4千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額24億1,809万4千円となっております。また、収益的支出では当初予算額23億8,754万4千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額23億8,754万4千円となっております。

資本的収入では当初予算額2億250万4千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額2億250万4千円となっております。また、資本的支出では当初予算額11億2,286万4千円に前年度からの繰越事業費2,497万円を加えたものに対し、その後781万7千円の補正を行ったため、予算現額11億5,565万1千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
下水道使用料	1,524,913	0	—	0	1,524,913
雨水処理負担金	166,398	0	—	0	166,398
その他の営業収益	165	0	—	0	165
受取利息	6,945	0	—	0	6,945
他会計負担金	120,649	0	—	0	120,649
他会計補助金	112,953	0	—	0	112,953
国庫補助金	8,000	0	—	0	8,000
長期前受金戻入	477,000	0	—	0	477,000
雑収益	1,071	0	—	0	1,071
合 計	2,418,094	0	—	0	2,418,094

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
管渠費	230,950	0	—	0	0	230,950
流域下水道維持管理費	545,248	0	—	0	0	545,248
普及促進費	8,926	0	—	0	0	8,926
委員会費	290	0	—	0	0	290
業務費	81,587	0	—	0	0	81,587
総係費	55,158	0	—	0	0	55,158
減価償却費	1,330,000	0	—	0	0	1,330,000
資産減耗費	7,000	0	—	0	0	7,000
支払利息	67,943	0	—	0	0	67,943
雑支出	6,879	0	—	0	0	6,879
消費税及び地方消費税	47,462	0	—	0	0	47,462
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
予備費	5,000	0	—	0	0	5,000
合 計	2,387,544	0	—	0	0	2,387,544

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	127,300	0	—	0	127,300
国庫補助金	49,900	0	—	0	49,900
受益者負担金	25,303	0	—	0	25,303
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	202,504	0	—	0	202,504

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	57,746	7,817	—	0	0	65,563
管渠改良費	383,647	0	—	24,970	0	408,617
流域下水道費	127,334	0	—	0	0	127,334
企業債償還金	554,137	0	—	0	0	554,137
合 計	1,122,864	7,817	—	24,970	0	1,155,651

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和6年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が11億7,530万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は48.60%となっております。また、主財源である下水道使用料の予算現額に対する収入の割合は42.36%となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が8億6,696万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は36.31%となっております。主な内容は、流域下水道維持管理負担金や減価償却費などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が2,473万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は12.21%となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が3億7,158万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は32.15%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,524,913	645,945	—	645,945	42.36%
雨水処理負担金	166,398	166,398	—	166,398	100.00%
その他の営業収益	165	30	—	30	18.18%
受取利息	6,945	3,773	—	3,773	54.33%
他会計負担金	120,649	120,649	—	120,649	100.00%
他会計補助金	112,953	0	—	0	0.00%
国庫補助金	8,000	0	—	0	0.00%
長期前受金戻入	477,000	238,500	—	238,500	50.00%
雑収益	1,071	13	—	13	1.21%
合 計	2,418,094	1,175,308	—	1,175,308	48.60%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	230,950	33,740	—	33,740	14.61%
流域下水道維持管理費	545,248	112,989	—	112,989	20.72%
普及促進費	8,926	1,000	—	1,000	11.20%
委員会費	290	0	—	0	0.00%
業務費	81,587	0	—	0	0.00%
総係費	55,158	19,051	—	19,051	34.54%
減価償却費	1,330,000	665,000	—	665,000	50.00%
資産減耗費	7,000	0	—	0	0.00%
支払利息	67,943	35,159	—	35,159	51.75%
雑支出	6,879	5	—	5	0.07%
消費税及び地方消費税	47,462	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	21	—	21	1.91%
予備費	5,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,387,544	866,964	—	866,964	36.31%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	127,300	0	—	0	0.00%
国庫補助金	49,900	0	—	0	0.00%
受益者負担金	25,303	24,734	—	24,734	97.75%
寄附金	1	0	—	0	0.00%
合 計	202,504	24,734	—	24,734	12.21%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	65,563	31,052	—	31,052	47.36%
管渠改良費	408,617	473	—	473	0.12%
流域下水道費	127,334	63,592	—	63,592	49.94%
企業債償還金	554,137	276,472	—	276,472	49.89%
合 計	1,155,651	371,589	—	371,589	32.15%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和6年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度 4～9月の 借入額	令和6年度 4～9月の償還額			令和6年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	4,545,590,014	0	276,472,109	35,159,127	311,631,236	4,269,117,905

Ⅱ 令和5年度の決算状況

1 決算の概要

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、40年ぶりとなる物価上昇、また、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、デフレから脱却する動きが見られました。一方で、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資が依然として力強さを欠いている状況を踏まえ、国においては、デフレ脱却のための一時的な措置として、所得税・個人住民税の定額減税による可処分所得の確保と構造的賃上げに向けた企業の稼ぐ力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を定め、その裏付けとなる補正予算を編成し、対策を実施してきました。

当市においても、国の交付金を活用しながら、低所得者に対する給付措置のほか、物価高騰対策を重点的、かつ局面に応じた支援を必要としている方に確実に届くよう、市民・事業者に寄り添った事業を実施してまいりました。

当市の令和5年度決算全体について、歳入面では、個人市民税における課税所得額の増加や法人市民税における企業業績回復の影響などにより、市税全体では前年度に比べ約2億2,100万円の増収となりました。一方で、普通交付税は増額となったものの、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債が減額となり、普通交付税と臨時財政対策債の合計は前年度に比べ約1億2,800万円の減額となりました。

歳出面では、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」を目指して各種事業を展開するとともに、待機児童対策として民間学童保育室の開設の支援を行ったほか、保護者の相談に対応する利用者支援事業を西武地区の地域子育て支援拠点において、市内5か所目として開始しました。また、ヤングケアラーの生活や家庭環境の改善を目指し、コーディネーター配置やヘルパー派遣などを実施し、ヤングケアラーの見守りや支援の充実を図りました。

その他、不老川緊急治水対策事業や地区センターの施設改修事業、武道館・弓道場の改修工事などを実施し、安全・安心、快適なまちづくりを推進しました。

物価高への対応としては、最も切実に苦しんでいる低所得者や子育て世帯に対する給付金を迅速に支給するとともに、商店街、農業・畜産業、コミュニティバス及び保育施設などを営む事業者を対象とした支援にも取り組みました。

こうした取組に加え、新産業用地の創出や入間市駅前側留保地の活用などに向けた新たな取組、市役所新庁舎等整備事業や学校給食センター更新事業などの「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づく取組や入間市駅北口土地区画整理事業についても着実に前進させることができました。また、経済産業省から県内初の「地域DX推進ラボ」の認定を受け、市内外の関係団体・企業と連携し、行政サービスの向上や地域産業・企業の強化につながるプロジェクトを順次創出しました。さらに、魅力あふれるまちづくりに向けた「入間市スポーツ振興まちづくり条例」や「入間市自転車活用まちづくり条例」を制定しました。このように前例にとらわれない市の未来のための新たな取組にも歩みを止めることなくチャレンジできたと考えております。

なお、各会計の予算執行において事業進捗上やむを得ない理由から、一部の事業については繰越措置をいたしました。

2 歳入歳出決算額の状況

令和5年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	49,316,592	48,098,708	1,217,884	222,833	995,051

特別会計	国民健康保険	14,469,382	14,410,337	59,045	0	59,045
	後期高齢者医療	2,290,702	2,267,886	22,816	0	22,816
	介護保険	12,135,999	11,542,143	593,856	0	593,856
	入間市駅北口土地区 画整理事業	1,496,438	1,269,373	227,065	108,994	118,071
	扇台土地区画整理事業	408,912	338,067	70,845	19,161	51,684

公営企業会計	事業・収支区分		決算額	翌年度繰越額
	水道事業	収益的收入	3,145,968	0
		収益的支出	2,734,832	0
		資本的收入	675,572	153,900
		資本的支出	2,598,067	581,230
	下水道事業	収益的收入	2,409,936	0
		収益的支出	2,212,323	0
		資本的收入	161,975	0
		資本的支出	1,106,358	24,970

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 5
国民健康保険特別会計 -----	6 2
後期高齢者医療特別会計 -----	6 4
介護保険特別会計 -----	6 5
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計-----	6 8
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計-----	6 9
水道事業会計 -----	7 0
下水道事業会計 -----	7 2

令和5年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

令和5年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額493億1,659万2,022円、歳出総額480億9,870万8,479円で、歳入歳出差引額は12億1,788万3,543円の黒字となりました。なお、実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,283万3千円を除いた9億9,505万1千円となります。

歳入について

「市税」は、決算額217億6,132万4,732円、前年度対比1.0%の増、歳入総額に占める割合は44.1%となりました。

市民税の現年課税分は、個人市民税が課税所得額の増加などにより、前年度対比1.4%の増、法人市民税は企業業績の回復の影響により、前年度対比3.2%の増となり、市民税全体では決算額96億8,129万782円、前年度対比1.6%の増となりました。

固定資産税の現年課税分は、家屋の新築・増築に伴う評価額の増加などにより、決算額92億5,390万1,706円、前年度対比0.8%の増となりました。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額3億5,816万3,746円、前年度対比3.1%の増となりました。

市たばこ税の現年課税分は、売渡し本数の減少により、決算額9億3,006万3,747円、前年度対比0.6%の減となりました。

都市計画税の現年課税分は、固定資産税の土地・家屋と同様の理由により、決算額13億6,043万6,888円、前年度対比1.2%の増となりました。

市税の収納率は、市民の皆様のご協力と継続的な収納対策を講じたことにより、市税全体では98.65%、前年度対比で0.08ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、決算額3億1,915万4千円、前年度対比3.2%の増となりました。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株価上昇に伴う取引の活発化などにより、決算額1億5,245万7千円、前年度対比68.6%の増となりました。

「法人事業税交付金」は、企業実績の回復などにより、決算額2億5,103万5千円、前年度対比14.1%の増となりました。

「地方消費税交付金」は、決算額33億3,494万8千円、前年度対比0.2%の増となりました。

「環境性能割交付金」は、決算額5,720万6千円、前年度対比10.7%の増となりました。

「地方特例交付金」は、決算額1億5,846万1千円、前年度対比4.0%の減となりました。

「地方交付税」は、普通交付税が臨時経済対策費の創設に伴う追加交付などにより前年度対比2億799万2千円増額の29億9,372万3千円、また、特別交付税が前年度対比2,075万6千円増額の1億9,350万1千円となり、地方交付税全体で、決算額31億8,722万4千円、前年度対比7.7%の増となりました。

「国庫支出金」は、新型コロナウイルス関連の交付金の減少などにより決算額97億2,722万403円、前年度対比3.1%の減となりました。

「寄附金」は、決算額1億5,797万2,722円、前年度対比12.8%の増となりました。このうち「ふるさと寄附金」は6,205件、1億5,179万501円、前年度対比15.8%の増となり、また、新たに、「企業版ふるさと納税」として5件、300万円の寄附を受け入れました。

「市債」は、適債事業を精査し、総額24億1,208万3千円、52件の借り入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債については、2億5,288万3千円を借り入れました。

歳出について

<議会費関係>

開かれた市議会を目指し、テレビ中継・インターネットでの配信・コミュニティFMラジオによる放送を実施し、市民へ本会議の様態を伝えました。

また、議会情報、会議録、政務活動費については、市議会だより・市議会ホームページ・市政情報コーナーにおいて公開し、市議会の内容を市民に正確かつ詳細にお知らせしました。

<総務費関係>

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された5名の方々を入間市表彰条例に基づいて表彰するとともに、市行政に深い理解を示され、多大な寄附を頂いた13団体及び1名の方に対して、感謝状を贈呈しました。

地域情報化推進事業では、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、コンビニ交付サービスの半額交付を実施し、コンビニ交付利用率が35%を超え、DXによる市民サービスの向上と業務の効率化を推進しました。

情報発信費では、市民生活に必要な各種行政情報、まち・自然の話題などを提供するため、広報いるま、市公式ホームページ、SNS、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し、最新の情報を発信しました。

プロモーション費では、パーパスの認知、浸透およびSDGs未来都市関連事業のプロモーションを行いました。

新庁舎等整備事業では、令和4年度末にDBO事業者と締結した事業契約に基づき、新たな庁舎の条件整理を行ったうえで、令和6年3月に基本設計をまとめました。なお、当事業は当市では初となるDBO手法を採用したことから、専門的な知識や経験が必要であるため、令和4年度末にCM（コンストラクション・マネジメント）事業者と締結した業務委託契約に基づき、必要な支援を受けたことにより、DBO事業者との協議などを円滑に進めることができました。

政策推進事業では、入間市駅前側留保地の活用に向け、業務委託により、ドローンを活用した留保地内高低差の調査、駅前広場・道路・歩行者動線に関する交通事業者へのヒアリング及び企業ニーズの調査などによるデータ収集を行いました。これまでに収集した市民ニーズや民間事業者へのサウンディングの調査結果などを踏まえながら、官民連携による柔軟な留保地活用像の具体化について研究・検討を進めました。

行政改革推進事業として、新たな行政評価として「いるまドック」を内製化して実施し、重点的に見直すべき31事業を評価し、そのうち6事業については外部有識者の評価者との議論を経て評価することで、事業の見直しを進めました。また、入間市LINE公式アカウントを活用したオンライン手続を導入することにより、市民の利便性向上とともに行政手続の効率化を図りました。

コミュニティ活動推進事業では、地域コミュニティの中核を担う区・自治会組織の活性化と自治活動を通して地域のつながりを強固にするため、各種補助制度を活用して自治会活動を支援しました。また、令和5年度に開設した各地区センターを拠点として、地域づくりを推進するための講演会を実施しました。さらに、自治会運営のデジタル化の促進のため、DX推進員を委嘱し、自治会へ派遣しデジタル化の推進を図りました。

入間万燈まつりについては、4年ぶりに2日間開催することができました。両日ともに好天に恵まれ、多くの来場者で賑わいました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、入間市国際交流協会との連携により、4年ぶりとなる各市との人的交流を再開しました。佐渡市とはイベント交流事業として、市内芸能団体を佐渡市の芸能イベントに派遣し、その交換事業として入間万燈まつりに物産、芸能からなる訪問団を迎えました。

ヴォルフラーツハウゼン市交流事業では、青少年交流事業として7人の青少年を受入れました。また、公式訪問団派遣事業では、入間市側から贈呈した友好日本庭園が、20周年を迎えたことを記念して開催された祝賀行事へ公式訪問団を派遣しました。

国際化推進事業においても、入間市国際交流協会との連携により外国人相談事業や情報提供事業を実施し、外国語対応をはじめとする外国人市民の生活支援に努めました。特に、「やさしい日本語」を外国人市民との共通言語と位置づけ、地域で活動する方や職員向けの講座を実施するとともに、言葉の壁を取り払い多文化共生社会の実現に向けた取組を進めました。

地区センター管理運営費では、支所、公民館、自治振興支援、防災拠点、福祉総合相談窓口、地域包括支援センターの6つの機能を備えた地域の拠点施設である地区センターを9地区に開設しました。また、東町地区センター及び東金子地区センターにおいて、施設の長寿命化を図る改修工事を実施しました。

男女共同参画推進事業では、「第5次いるま男女共同参画プラン」に基づき、たがいの個性や多様性を認めあい、誰もが自分らしく輝ける男女共同参画社会を推進するために、男女共同参画セミナーをはじめとした男女共同参画の啓発に関する講座や市内小中学校を対象としたLGBTQ講演会を実施しました。また、あらゆる分野での女性の活躍推進を図るために、女性就労・キャリアアップ支援事業や女性リーダー養成講座を実施しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、博物館で平和祈念資料展、平和を考える講演会、市役所市民ホールで平和ポスターコンクールを実施しました。

防災訓練実施事業では、実効性の高い避難所の開設・運営に特化した訓練のほか、災害対策本部、現場本部の訓練内容の見直しを行い、地域防災力向上に向けた訓練を実施しました。また、防災訓練奨励費補助金を各自主防災会に交付し、必要な資機材の購入を促進することで、災害対応の強化を図ることができました。

防災施設等管理運営事業では、アンサーバック機能を有する防災行政用無線（固定系）の子局を扇町屋、東町の2つの地区センターに整備し、災害対策本部と現場本部との連絡体制の強化を図るとともに、仏子地区に新たに子局1局を整備して聞き取りにくさの改善を図り、住民に適切な防災情報を周知する環境を整えました。

防災関係事業では、LED防犯灯による安定した明かりの提供に引き続き取り組みながら、地域との連携により街頭犯罪や特殊詐欺被害の防止のための啓発・防犯パトロールを進めました。また、関係機関との連携のもと、犯罪被害者が受けた被害の軽減や回復を支援するための制度の周知・支援を行いました。

交通対策事業では、「入間市自転車活用まちづくり条例」を制定し、各種取組の市の基本施策を定めるとともに市及び自転車利用者の責務や市民・事業者などの役割を明らかにし、自転車を活用した健康的で魅力あるまちづくりの基盤整備を図りました。また、道路反射鏡・道路標示などの設置や維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

個人番号カード等交付事業では、本庁及び各地区センターにおける申請時来庁方式による申請受付の継続や新たに市内11か所の郵便局において新規申請受付を開始したことにより、令和6年3月末の申請率は86.42%に達しました。また、交付についても、マイナポイント申込期限にカードの交付が過度に集中することがないように、平日夜間や土日の交付窓口を増設し交付体制の確保に努めたことにより、令和6年3月末の交付率は76.09%に達しました。

<民生費関係>

地域福祉については、「みとめあい 支え合い とともに生きるまちづくり」を基本理念に、令和6年度から10年度までを計画期間とする「第3次元気ないま福祉プラン」を策定しました。

法人後見事業では、入間市社会福祉協議会への委託により、成年後見に関する相談や後見業務を実施しました。また、市民後見人養成講座とフォローアップ研修を実施し、担い手の育成に取り組みしました。

総合相談支援室では、弁護士などの専門家による専門相談や消費生活相談との一体的な運用を図ることで、福祉の相談から相続や離婚などの暮らしの相談まで、相談者の属性を問わない包括的な相談支援を行いました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた支援を実施しました。離職などにより家賃の支払いに困窮する方に対しては、住居確保給付金を支給しました。また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を3会場で実施しました。

この他、物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯の方を支援するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業を実施しました。

障害者福祉では、障害のある人もない人も、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる共生社会の実現に向けた施策などを推進していくため、令和6年度から8年度までを計画期間とする「入間市障害者計画」を策定しました。

相談支援事業では、障害者基幹相談支援センターを中心とした地域の相談支援体制の更なる充実を図るため、障害者相談支援センターりぼんや障害者相談支援事業所などとの連携強化に努めました。また、障害者就労支援センターりぼんにおいては、企業やハローワークなどと連携し、一般就労の機会の拡大や就労を継続するための支援などを行いました。

高齢者福祉では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた施策の推進と介護保険事業の安定的な運営を図るため、令和6年度から8年度までを計画期間とする「入間市第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定しました。

要援護者等支援事業では、老人福祉法の規定に基づき、身寄りがなく、認知症などにより判断能力が十分でない高齢者の権利擁護のため、成年後見制度開始に係る市長申立ての手続きを12件行いました。

高齢者の生きがい活動支援として、引き続き入間市健康推進クラブ連合会及び入間市シルバー人材センターを支援しました。

ひとり親家庭等児童学習支援事業では、ひとり親家庭などの子どもを対象に、子どもの学習意欲・学習能力を高めるとともに、教育に係る経費の削減と生活の向上を図るため、学習支援を行いました。

ヤングケアラー支援事業では、ヤングケアラーコーディネーターを1名配置し、学校を始め関係機関などと連携を図りながら、ヤングケアラーの早期発見、早期支援に取り組みました。また、ヘルパー派遣事業などを整備し、ヤングケアラーの見守りや支援を行いました。

子育て応援ギフト事業では、お子さんの出産を祝福するとともに、子育て世帯の負担軽減の一助になることを目的に、新生児を養育する父母に子育て応援ギフトを贈りました。

この他、食費などの物価高騰に直面し影響を特に受ける低所得の子育て世帯の生活支援として、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業を実施しました。また、エネルギー・食料品価格などの物価高騰への対策では、持続的かつ安定的なサービス事業の提供を図ることができるよう、保育所等物価高騰対策給付事業を実施するとともに、経済的に影響を受けている子育て世帯に対する支援として、保育施設等給食費保護者負担軽減事業及び保育施設等保育料保護者負担軽減事業を実施しました。

公立保育所整備事業では、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき西武中央保育所の改修工事を行いました。また、金子第一保育所と金子第二保育所を統合し、新たに設置する「(仮称)金子保育所」の整備用地を取得しました。

学童保育事業では、西武小学校区における待機児童対策として民間学童保育室の開設を支援し、提供体制の拡充を図りました。

児童手当では、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、中学校修了前の児童を対象に支給しました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院と入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子どもの保健の向上と福祉の増進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助では、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、生活保護法に基づく保護の適正実施と適切な指導・助言を行いました。

<衛生費関係>

ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業では、市民への再生可能エネルギー活用設備(太陽光発電システム、住宅用蓄電池、V2Hシステム)の普及拡大を図るため、設置に対する補助を実施し、低炭素社会に向けた取組を推進しました。

ゼロカーボン推進事業では、日常生活の移動における脱炭素を「見える化」することができるスマートフォンアプリ「SPOBY(スポビー)」を活用し、市民の脱炭素に向けた行動変容の促進に取り組みました。

EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業では、健康福祉センターに公用車としてEVを2台導入し、環境負荷の低減や防災レジリエンスの強化を図るとともに、公用利用時間外はカーシェアリングサービスとして、市民などへの地球温暖化防止に対する意識啓発を図りました。

公害関係調査分析関係事業では、市内の環境実態の把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や騒音、悪臭などの苦情に対し迅速な現場対応を行い、環境の保全に取り組みしました。

夜間診療所管理運営事業では、準夜間帯における初期救急医療を確保するため、狭山市と協同で一週間を通じ、内科及び小児科の診療を実施しました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、予防接種法上の特例臨時接種の最終年度として、入間地区医師会及び関係機関の協力体制のもと、乳幼児、小児、12歳以上の方の初回接種と、オミクロン株対応ワクチンによる春・秋の追加接種を着実に進め、市民の皆様への安全かつ正確な接種に取り組みました。

また、带状疱疹予防接種費用助成事業では、50歳以上の方を対象に、接種1回あたり4,000円の費用助成を開始し、791人に助成を行いました。

子育て世代包括支援センター事業では、妊娠期からの切れ目のない支援を推進するとともに、妊産婦の健康保持や相談支援の実施、乳幼児の健やかな発育発達のための各種母子保健事業の充実を図り、伴走型相談支援に努めました。

健康づくり推進事業では、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、各種健康づくり事業を実施しました。

地域保健福祉推進事業では、こころの問題を抱える方やその家族に対して専門的な助言を行い精神保健福祉の向上を図りました。また、保健師の地区担当制により地域の健康課題の解決に取り組むとともに、生活習慣病予防や病気の早期発見のため、各種健康診査及び保健指導、関係機関との連携強化を図りました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として6月4日に開催し、前年を約4%上回る2万9,065世帯が参加しました。また、参加した学生に対して493件のボランティア証明書を発行しました。

ごみ中間処理事業では、総合クリーンセンターの定期修繕を実施し、安定的な運転を図りました。

ごみ運搬処分事業では、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく、製品プラスチックと容器包装プラスチックの一括回収について、県内でも先駆けて開始し資源化に取り組みました。

ごみ減量化・資源化事業では、地球温暖化防止のため、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機器購入費補助金交付、リサイクルの推進を目的とした各種体験教室などを行い、ごみ減量啓発活動に取り組みました。また、今後の更なる資源化に向けて事業者と連携し、廃棄された物品のリユース化に関する実証実験を実施しました。さらに、ごみ全体のおよそ75%を占める可燃ごみの総量削減に向けて、可燃ごみに含まれる「雑がみ」の資源化の推進を強化するために、市民周知を図るとともに、ダイア5市とも連携したキャンペーンを実施しました。なお、ごみ排出量は前年度対比2,013トンの減少、市民1人1日当たりの排出量で37グラムの減少となりました。

<労働費関係>

労働相談・労働講座開催事業では、労働条件や賃金など労働関係の諸問題についての相談の場として、社会保険労務士による「労働相談」を実施しました。また、キャリアコンサルタントによる職業選択に関する相談や面接時のアドバイスが受けられる「若年者就業相談」のほか、就職を目指す人を対象とした「就職支援セミナー」を実施しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、農業団体の活動支援や機械購入助成などを行い、農業振興を図りました。また、地産地消を推進するために、朝市を開催する団体を支援し、販売機会の創出と市内農産物のPRや消費拡大に取り組みました。

環境保全型農業推進事業では、安心・安全な農作物の生産や環境にやさしい農業を推進するために、化学肥料や農薬の使用低減に対して助成を行いました。また、農業廃棄物の削減を図るために、環境配慮資材の使用を推進しました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、茶業団体と連携して、イベントの実施やオリジナル茶袋の作成・配布など、狭山茶をみんなで盛り上げる機運の醸成や狭山茶店舗の活性化事業に取り組みました。

農業用灌水施設設置事業では、里芋などの栽培過程における大きな課題である灌水対策へ対応するため、農業研修センターへ農業用灌水施設を設置することで、里芋などの生産量の拡大と持続可能な生産体制の構築を図りました。

防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対して助成を行い、畜産経営の安定に取り組みました。

<商工費関係>

商業振興事業では、商工会や各地区の商店街などが実施する販売促進事業やイベントなどを支援しました。また、空き店舗活用事業を実施し、空き店舗を利用した創業者などに対し、店舗改修費や家賃の一部を補助し創業及び安定した経営を支援しました。さらに、長引く物価高騰により、経済的に厳しい環境に置かれている市民や事業者全体の継続的な支援、及びDXの推進に取り組むことを目的に、前年度に続き「電力・ガス・食料品等価格高騰対応プレミアム付電子商品券事業」を実施しました。

観光振興事業及び魅力アップ事業では、商業施設などと連携した狭山茶の販路拡大や、入間市観光協会と協力してオリジナル商品の開発やSNSを活用した当市の魅力発信に取り組みました。また、茶畑の景観活用事業 茶畑テラス「茶の輪」を活用した観光誘客と狭山茶ブランドの振興、市内の観光情報や魅力を紹介する観光パンフレット「いるまの間。」の制作、自転車を活用した周遊観光を促進する事業として「自転車の駅～IRUMA BIKE TRIP～」を整備し、観光振興に取り組み、地域経済の活性化を図りました。

<土木費関係>

道路等維持管理事業では、入間市駅南口昇降機について、現行耐震基準に適合するよう改修工事を実施しました。

道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望などにより112件の道路などの緊急補修工事を実施しました。

道路等整備事業では、市道A110号線道路整備工事及び市道幹36号線外5路線の舗装補修工事を実施しました。また、南峯橋・木蓮寺大久保橋補修工事及び中神3号橋・西三ツ木橋1の補修設計などを実施しました。

不老川緊急治水対策事業では、不老橋架換え工事（上部工）及び富士見橋架換え工事（上部工）を実施しました。なお、令和6年度にかけて引き続き不老橋架換え工事（上部工）（その2）及び富士見橋架換え工事（上部工）（その2）を実施します。

新産業用地創出事業では、圏央道青梅インターチェンジ北側の地域における産業系土地利用の推進に向け、住民説明会を行うとともに、地権者により設立された「入間市木蓮寺・南峯地区土地区画整理組合設立準備会」に対し積極的に技術的な支援を開始しました。

市道拡幅整備事業では、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進するため、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき39件、591.85㎡の道路用地について寄附などを受けました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線において市道幹11号線（安川新道線）街路築造工事（第2-1工区）及び付帯工事、並びに第3期における道路詳細設計及び建物・物件調査積算の業務委託を実施しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設や遊具の点検及び修繕、並びに樹木管理を行いました。

公園等整備事業では、狭山台近隣公園の整備に向けて、パークPFI導入可能性調査を実施しました。

加治丘陵対策事業では、自然公園用地の取得を進め、約2.3haの用地取得を行いました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は約130haで、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haにおける取得率は約33.9%となりました。なお、自然公園区域110.2haの取得面積の合計は約69.5ha、取得率は約63.0%となりました。

緑化推進事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、運行事業者と協力し、コミュニティバスを安定的に運行することができました。

市営住宅管理運営事業では、市営住宅管理を埼玉県住宅供給公社に管理代行を委託し、適切な管理に取り組みました。

<消防費関係>

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、消防団操法大会を6年ぶりに開催し、消防団員が技術力の高さを競うことによる技術向上、士気高揚、団体の一体感を醸成する機会を設け、消防団活動の充実強化を図りました。また、黒須地区に活動拠点を置く第1分団第2部の消防車両を更新し、地域消防力の充実に取り組みました。

<教育費関係>

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため教科指導員及び英語指導助手を、身体や発達などに支障がある児童生徒への教育的支援を行うため子ども支援員を、中学生が悩みを気楽に相談するためのさわやか相談員を、学校内における様々な補助業務を行うスクール・サポート・スタッフをそれぞれ配置し、効果的な学校教育活動が実施できるよう支援しました。また、ICT活用の授業実施における教員のサポートなどの取組を市内全小・中学校で実施し、ICTの活用を推進したほか、市内小学校3校において、スイミングスクールへの業務委託による水泳指導を実施しました。さらに、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させることを目指して学校運営協議会制度を全中学校区で導入し、コミュニティ・スクールを推進しました。

子ども未来室事業では、全ての子どもの自立と社会参加を総合的に支援する取組を関係課と連携を図りながら実施しました。不登校対策事業として、不登校の児童生徒の学校復帰を図るため、教育センターの「ひばり教室」にて事業を展開するとともに、保護者に対して、不登校支援やその対応策について講演会などを実施しました。また、教員向けの不登校対策研修会を開催し、学級から不登校を生まないための対策について研修を実施しました。市内各小・中学校の生徒指導主任や教育相談主任が参加し、学級経営の観点から発達障害の専門家による研修を行い、発達障害と不登校との関連について学びました。

小・中学校の施設整備事業では、小学校3校の校舎便所改修工事实施設計業務委託（縦1系統）や、藤沢東小学校屋内運動場共用便所改修等工事及び上藤沢中学校校舎外壁等改修工事などを実施し、教育環境の改善と学校施設の安全性の確保を図りました。事務費では、国が示すGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒に1人1台のタブレット端末を貸与し、協働的な学びに活用しており、経年劣化による不具合や破損などに迅速な対応に努めました。これにより、子どもたちの学びが止まることが無いよう、タブレットの安定稼働を実現し、教育環境の確保と学習環境の向上を図ることができました。

社会教育事業では、人権尊重社会を目指し、人権問題講演会、人権啓発講座を実施したほか、PTA家庭教育学級の実施に対する支援を行いました。1月8日の成人の日には、産業文化センターを会場に二十歳の集いを開催しました。市内対象者1,498人のうち1,081人の出席があり、出席率は72.2%でした。また、自宅から参加できるようオンライン同時配信も実施しました。

生涯学習事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第28回いるま生涯学習フェスティバルを産業文化センター及びオンラインで開催し、生涯学習成果の発表に取り組みました。

公民館では、展覧会や発表会、学校の長期休業期間における子どもの居場所づくりなどの各種事業を実施しました。

青少年活動センターでは、加治丘陵の豊かな自然を活かし、利用拡大に向けた施設の開放を進めるとともに、市民や関係団体との協働などによる青少年の発達段階に応じた屋外の体験事業などを実施しました。

図書館では、くらしに役立ち、学びを支える身近な図書館を目指すため、市民からのリクエストに応えつつ、暮らしや学習に役立つ資料の充実を図りました。

博物館では、企画展や特集展示の開催のほか、新たな広報戦略として、指定管理者と連携した動画配信による情報発信に取り組みました。学芸員と指定管理者のアイデアを融合させることで、博物館の新たな魅力を発信しました。また、学校へ向けた本格的なオンライン授業に取り組み、市内外の学校へ博物館資料を利用した学習機会を提供することで、学びの充実につなげました。

旧石川組製糸西洋館では、一般公開などのほか、撮影への貸出に取り組むことで、維持運営に係る財源の確保と西洋館の魅力を発信することができました。

社会体育事業では、「入間市スポーツ振興まちづくり条例」の制定に伴い、条例制定記念イベントを開催しました。また、生涯にわたりスポーツを楽しみ、実践する市民を増やすことを目的として、子どもや指導者などを対象とした各種教室、スポーツ協会や民間企業などと連携した駅伝競走大会やクロスカントリー大会などの開催の他、スポーツ大会において優秀な成績を収めた選手や団体を讃え、応援することを目的に、スポーツ・レクリエーション大会出場選手奨励金を交付しました。

スポーツ・レクリエーション活動応援事業では、物価高騰の影響を受けた道具代や遠征・合宿に係る移動費用の負担軽減を目的に、市内スポーツチームや個人に対し応援金を給付し、スポーツ活動を継続できる環境を支援しました。

体育施設管理では、安心・安全な施設提供を行うため、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づく、地区体育館改修工事の実施設計の実施、令和5・6年度の継続事業として、武道館・弓道場の改修工事に着手しました。

学校給食では、学校給食費の保護者への負担軽減を図るため、令和5年7月分から9月分までと令和6年1月分から3月分までの合計6か月分の小・中学校の給食費の無償化を実施するとともに、アレルギーや宗教などを理由にお弁当を持参している世帯に対する給食費相当額について補助を行いました。

<公債費関係>

市債の償還に関する公債費は、決算額36億9,908万5,741円、前年度対比5.0%の減となりました。これは、主に臨時財政対策債の償還額の減によるものです。

2 歳入歳出決算額

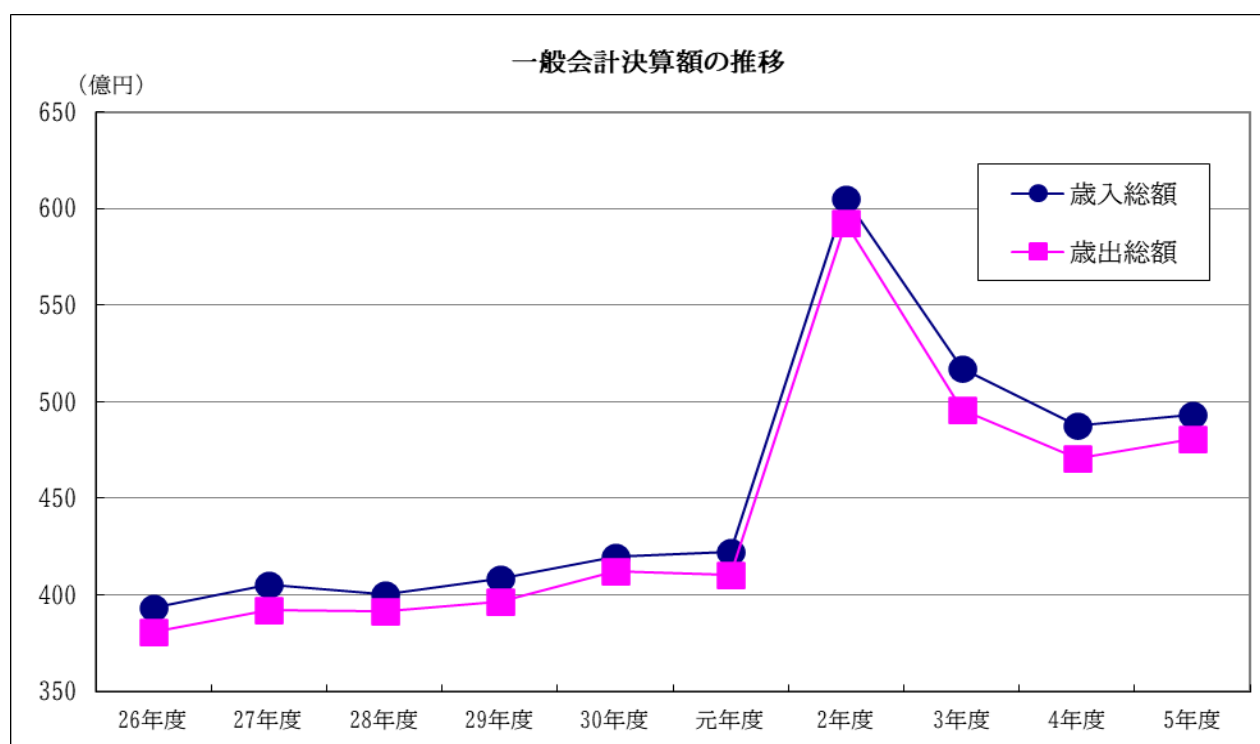
(単位：円)

歳 入		歳 出	
1 市税	21,761,324,732	1 議会費	252,484,876
2 地方譲与税	319,154,000	2 総務費	6,197,278,863
3 利子割交付金	7,210,000	3 民生費	22,553,419,774
4 配当割交付金	131,299,000	4 衛生費	4,317,805,246
5 株式等譲渡所得割交付金	152,457,000	5 労働費	6,132,978
6 法人事業税交付金	251,035,000	6 農林水産業費	166,188,321
7 地方消費税交付金	3,334,948,000	7 商工費	292,622,580
8 ゴルフ場利用税交付金	49,355,320	8 土木費	4,038,305,019
9 環境性能割交付金	57,206,000	9 消防費	1,923,212,963
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,620,000	10 教育費	4,652,162,225
11 地方特例交付金	158,461,000	11 公債費	3,699,088,630
12 地方交付税	3,187,224,000	12 諸支出金	7,004
13 交通安全対策特別交付金	14,250,000	13 予備費	0
14 分担金及び負担金	279,670,284		
15 使用料及び手数料	624,440,943		
16 国庫支出金	9,727,220,403		
17 県支出金	3,357,265,044		
18 財産収入	64,132,622		
19 寄附金	157,972,722		
20 繰入金	561,249,857		
21 繰越金	1,678,667,628		
22 諸収入	952,345,467		
23 市債	2,412,083,000		
合 計	49,316,592,022	合 計	48,098,708,479

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857
元年度	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
2年度	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
3年度	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928
4年度	48,747,913	47,069,246	1,678,667	118,175	1,560,492
5年度	49,316,592	48,098,708	1,217,884	222,833	995,051



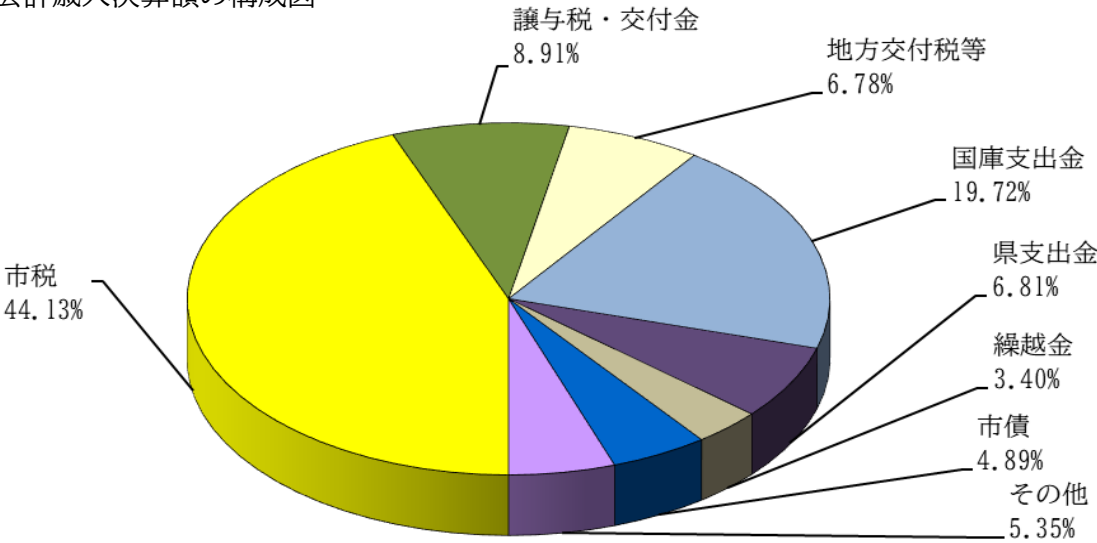
4 歳入決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,761,324,732	44.13%	21,539,968,125	44.19%	221,356,607
譲与税・交付金	4,394,534,320	8.91%	4,267,442,242	8.75%	127,092,078
地方譲与税	319,154,000	0.65%	309,274,000	0.63%	9,880,000
利子割交付金	7,210,000	0.01%	8,110,000	0.02%	△900,000
配当割交付金	131,299,000	0.27%	116,377,000	0.24%	14,922,000
株式等譲渡所得割交付金	152,457,000	0.31%	90,448,000	0.19%	62,009,000
法人事業税交付金	251,035,000	0.51%	219,925,000	0.45%	31,110,000
地方消費税交付金	3,334,948,000	6.76%	3,328,357,000	6.83%	6,591,000
ゴルフ場利用税交付金	49,355,320	0.10%	49,687,242	0.10%	△331,922
環境性能割交付金	57,206,000	0.12%	51,696,000	0.11%	5,510,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,620,000	0.16%	78,046,000	0.16%	△426,000
交通安全対策特別交付金	14,250,000	0.03%	15,522,000	0.03%	△1,272,000
地方交付税等	3,345,685,000	6.78%	3,123,527,000	6.41%	222,158,000
地方特例交付金	158,461,000	0.32%	165,051,000	0.34%	△6,590,000
地方交付税	3,187,224,000	6.46%	2,958,476,000	6.07%	228,748,000
国庫支出金	9,727,220,403	19.72%	10,040,459,751	20.60%	△313,239,348
県支出金	3,357,265,044	6.81%	3,257,757,879	6.68%	99,507,165
繰越金	1,678,667,628	3.40%	2,101,824,537	4.31%	△423,156,909
市債	2,412,083,000	4.89%	2,120,654,000	4.35%	291,429,000
その他	2,639,811,895	5.35%	2,296,279,697	4.71%	343,532,198
分担金及び負担金	279,670,284	0.57%	276,359,300	0.57%	3,310,984
使用料及び手数料	624,440,943	1.27%	622,666,570	1.28%	1,774,373
財産収入	64,132,622	0.13%	50,840,703	0.10%	13,291,919
寄附金	157,972,722	0.32%	140,090,177	0.29%	17,882,545
繰入金	561,249,857	1.14%	144,023,485	0.30%	417,226,372
諸収入	952,345,467	1.93%	1,062,299,462	2.18%	△109,953,995
歳入合計	49,316,592,022	100.00%	48,747,913,231	100.00%	568,678,791

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和5年度
一般会計歳入決算額の構成図



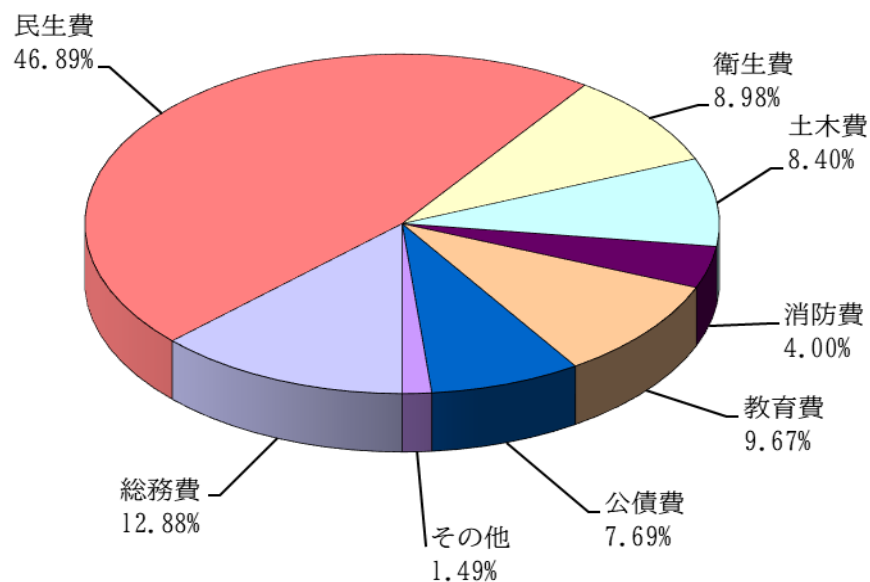
5 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	6,197,278,863	12.88%	5,724,279,783	12.16%	472,999,080
民生費	22,553,419,774	46.89%	21,514,189,628	45.71%	1,039,230,146
衛生費	4,317,805,246	8.98%	4,638,628,210	9.85%	△320,822,964
土木費	4,038,305,019	8.40%	3,337,065,132	7.09%	701,239,887
消防費	1,923,212,963	4.00%	1,871,820,570	3.98%	51,392,393
教育費	4,652,162,225	9.67%	5,076,466,499	10.79%	△424,304,274
公債費	3,699,088,630	7.69%	3,892,345,250	8.27%	△193,256,620
その他	717,435,759	1.49%	1,014,450,531	2.16%	△297,014,772
議会費	252,484,876	0.52%	277,321,348	0.59%	△24,836,472
労働費	6,132,978	0.01%	49,148,593	0.10%	△43,015,615
農林水産業費	166,188,321	0.35%	247,571,168	0.53%	△81,382,847
商工費	292,622,580	0.61%	440,405,197	0.94%	△147,782,617
諸支出金	7,004	0.00%	4,225	0.00%	2,779
歳出合計	48,098,708,479	100.0%	47,069,245,603	100.0%	1,029,462,876

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和5年度
一般会計歳出決算額の構成図

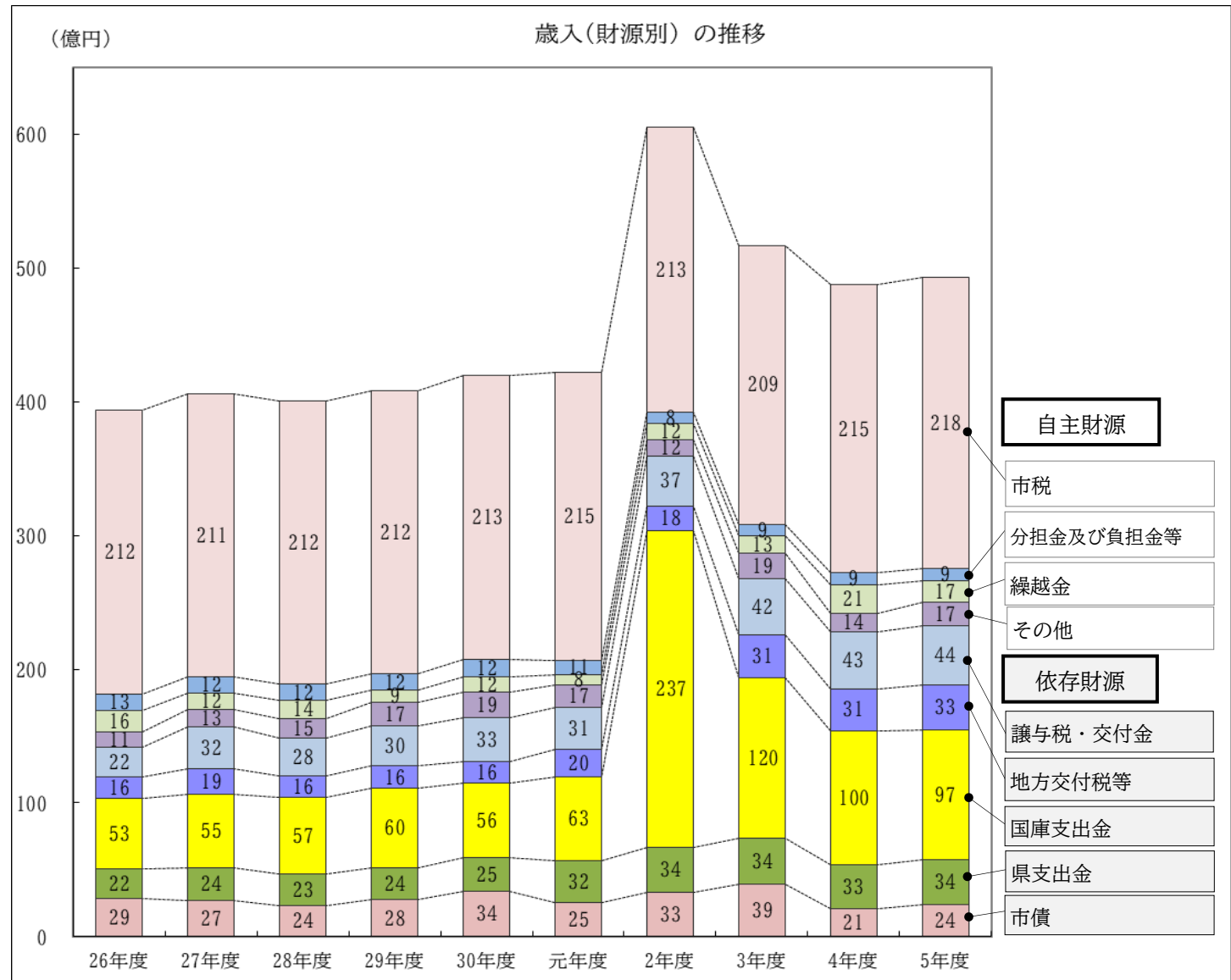


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳 入		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自 主 財 源	構成比	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)	(59.5%)	(40.6%)	(48.3%)	(53.2%)	(52.9%)
		252	248	252	250	256	251	245	250	259	261
	市税	212	211	212	212	213	215	213	209	215	218
	分担金及び負担金等	13	12	12	12	12	11	8	9	9	9
	繰越金	16	12	14	9	12	8	12	13	21	17
	その他	11	13	15	17	19	17	12	19	14	17
依 存 財 源	構成比	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)	(40.5%)	(59.4%)	(51.7%)	(46.8%)	(47.1%)
		142	157	148	158	164	171	360	267	228	232
	譲与税・交付金	22	32	28	30	33	31	37	42	43	44
	地方交付税等	16	19	16	16	16	20	18	31	31	33
	国庫支出金	53	55	57	60	56	63	237	120	100	97
	県支出金	22	24	23	24	25	32	34	34	33	34
	市債	29	27	24	28	34	25	33	39	21	24
歳 入 合 計		394	406	400	408	420	422	605	517	487	493

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

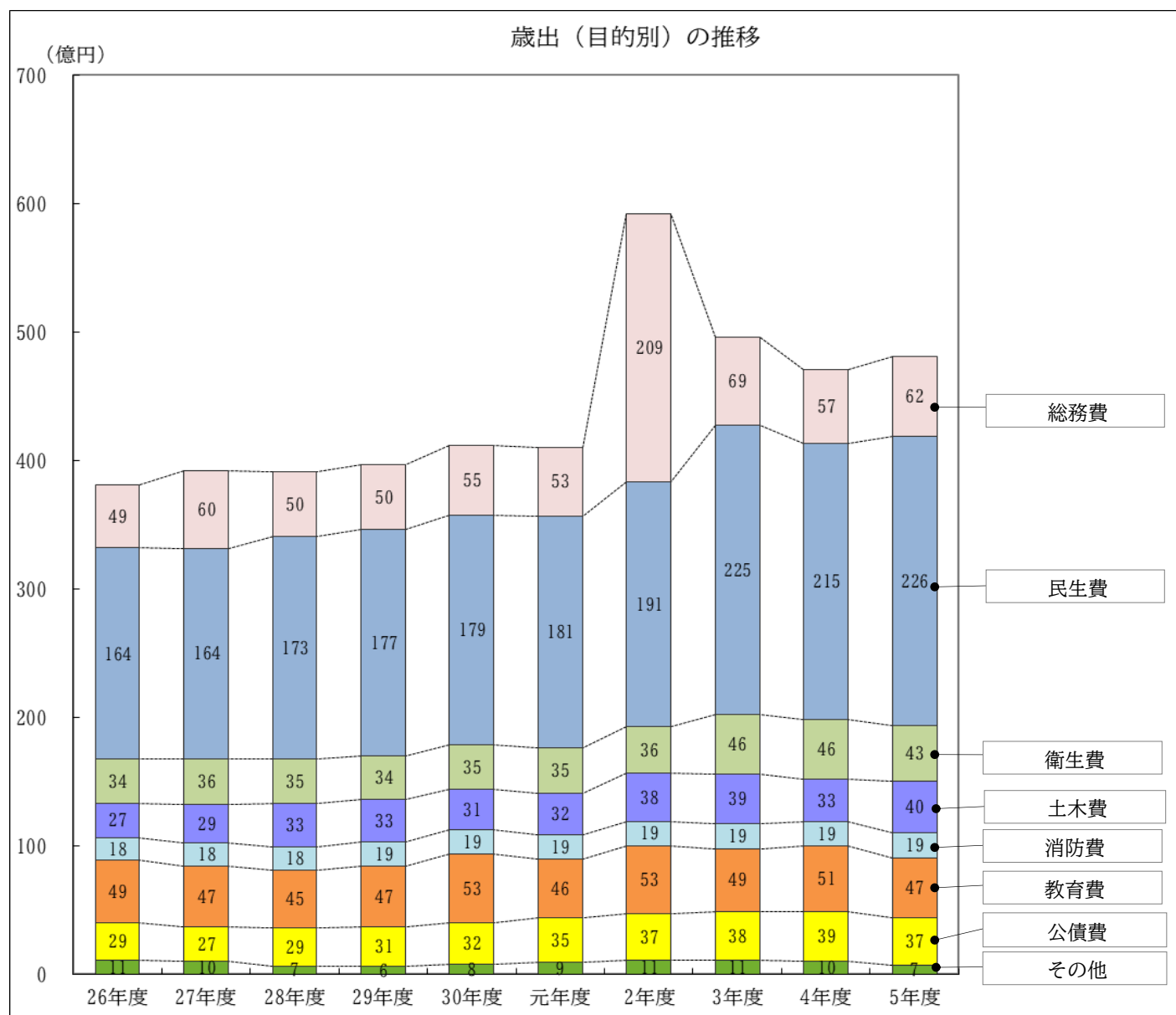


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳 出	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 務 費	49	60	50	50	55	53	209	69	57	62
民 生 費	164	164	173	177	179	181	191	225	215	226
衛 生 費	34	36	35	34	35	35	36	46	46	43
土 木 費	27	29	33	33	31	32	38	39	33	40
消 防 費	18	18	18	19	19	19	19	19	19	19
教 育 費	49	47	45	47	53	46	53	49	51	47
公 債 費	29	27	29	31	32	35	37	38	39	37
そ の 他	11	10	7	6	8	9	11	11	10	7
歳出合計	381	392	391	397	412	410	592	496	471	481

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	177,880,064	政務活動費	3,946,034
会議録調製製本費	5,123,305	議会広報費	3,810,728

総務費

(単位：円)

職員給与費（人事課支出分）	2,333,340,342	有功表彰事業費	411,360
人事管理費	6,049,765	職員研修費	2,869,779
職員福利厚生費	19,824,971	地域情報化推進事業	43,469,465
基幹系システム運用管理事業	204,276,668	契約事務費/事務費	4,011,231
検査事務費/事務費	50,050	情報発信費	44,234,383
プロモーション費	9,369,685	財務書類作成関係事業	704,000
庁舎管理費/修繕費	6,421,564	新庁舎等整備事業	196,350,000
政策推進事業/調査費	149,097	ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業	20,900,000
ふるさと寄附金業務代行事業	66,634,238	行政改革推進事業	11,791,347
コミュニティ活動推進事業	86,897,511	市民活動促進事業	3,469,067
市民活動センター運営事業	3,618,154	イベント実施事業	632,646
入間万燈まつり実施事業	3,867,347	魅力アップ事業（イベント支援）	10,500,000
姉妹都市・友好都市交流事業	5,115,628	国際化推進事業	5,954,750
地区センター費/管理運営費	260,776,769	市民会館費/管理運営費	7,194,843
産業文化センター費/管理運営費	145,167,325	文化創造アトリエ費/管理運営費	97,082,394
人権擁護委員関係費	1,566,672	男女共同参画推進事業	3,393,706
平和都市宣言推進啓発費	36,264	女性就労・キャリアアップ支援事業	2,972,500
市民相談事業	4,062,184	消費生活推進事業	399,923
防災対策事業/事務費	3,110,718	防災訓練実施事業	7,425,930
防災行政無線管理運営費	29,843,647	防災用品・資機材関係費	4,458,977
災害対策事業	827,742	防犯関係事業	69,537,584
交通対策費/交通対策事業	25,894,654	交通対策費/駐車場管理事業	41,209,790
市営葬運営事業	28,700,000	住民基本台帳ネットワークシステム事業	11,674,663
戸籍総合システム事業	19,826,358	パスポート受付交付事業	24,770
個人番号カード等交付事業	49,508,072		

民生費

(単位：円)

民生委員・児童委員活動支援事業	28,505,410	地域福祉推進事業/法人後見事業	14,000,000
中国残留邦人生活支援事業	20,647,634	生活困窮者自立支援事業	58,895,350
社会福祉総務費/事務費	128,544	障害者自立支援・障害児通所支援事業/自立支援給付・障害児給付事業	3,078,515,921
障害者自立支援・障害児通所支援事業/地域生活支援事業	334,353,979	重度心身障害者医療費扶助事業	285,292,093
重度心身障害者福祉手当給付事業	102,356,250	老人福祉費/要援護者等支援事業	80,507,034
敬老祝金等支給事業	7,073,599	あんま・マッサージ施術サービス事業	1,558,000
老人憩いの家事業/管理運営費	8,748,065	ゲートボール場事業/管理運営費	1,055,060
高齢者保健福祉計画書作成事業	2,486,000	シルバー人材センター補助金	14,200,000
老人福祉センター費/管理運営費	49,022,765	老人クラブ補助金	4,537,200
居宅介護支援事業	418,298	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	25,408,474
ひとり親家庭等医療費扶助	80,649,320	ひとり親家庭等児童学習支援事業	15,747,600
地域子ども・子育て支援事業	112,836,653	ヤングケアラー支援事業	925,873
子育て応援ギフト事業	4,293,000	こども家庭センター事業	1,075,008
発達支援事業/児童発達支援センター運営事業	77,112,982	母子家庭等対策総合支援事業	26,993,138
施設型給付事業	1,854,638,632	特定教育・保育施設等補助金	279,824,390
地域型保育給付事業	332,497,510	施設等利用給付事業	461,586,782
特定教育・保育施設等整備事業補助金	227,437	子ども・子育て支援事業	10,604,149
保育所費/保育事業	132,020,532	黒須保育所運営委託事業	69,245,286
保育所費/施設管理費	38,306,732	公立保育所整備事業	24,490,944
学童保育費/学童保育事業	116,100,880	学童保育費/施設管理費/諸工事費	2,640,220
児童センター費/施設管理費	71,246,761	児童手当	1,736,115,000
児童扶養手当	447,352,690	子ども医療費扶助	453,008,495
生活保護扶助	2,213,500,388		

衛生費

(単位：円)

瑞穂斎場組合負担金	111,802,000	ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業	22,566,000
ゼロカーボン推進事業	26,197,424	EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	9,124,706
公害関係調査分析関係費	7,913,400	夜間診療所管理運営事業	23,566,620
生活習慣病対策事業/健康診断事業	294,252,447	乳幼児予防接種事業	261,904,665
高齢者予防接種事業	80,968,689	带状疱疹予防接種費用助成事業	4,848,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費）	329,840,280	母子健康教育事業	3,980,468
母子健康相談・訪問事業	3,305,992	母子地域活動推進事業	1,273,148
子育て世代包括支援センター事業・とよおか	2,654,825	子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,136,708
妊産婦・新生児健診等事業	63,752,350	乳幼児健診事業	12,716,530
早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	2,433,000	未熟児養育医療給付事業	5,600,043
出産・子育て応援給付金事業	69,280,524	健康づくり推進事業	21,658,747
地域保健福祉推進事業	2,105,843	入間西部衛生組合負担金	248,711,000
浄化槽設置整備事業補助金	16,238,000	市民清掃デー実施事業	4,960,952
ごみ処理費/事務費/事務費（エコ・クリーン政策課）	1,115,084	ごみ不法投棄対策事業費	3,359,077
ごみ収集運搬委託事業費	585,544,211	ごみ中間処理事業費	974,932,116
ごみ運搬処分事業費	220,720,235	ごみ減量化・資源化事業費	21,132,767

労働費

(単位：円)

労働相談・労働講座開催事業	551,000	勤労者住宅取得対策事業	2,500,000
---------------	---------	-------------	-----------

農林水産業費

(単位：円)

農業委員会費/報酬	11,163,867	農業委員会運営費	2,212,715
農業振興推進事業	8,105,494	環境保全型農業推進事業	2,272,000
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,664,580	農業用灌漑施設設置事業	1,127,659
家畜環境浄化事業	1,745,240	防疫促進事業	1,110,401

商工費

(単位：円)

商業振興事業	34,967,453	工業振興事業	19,150,683
商工業振興資金融資事業	3,781,589	観光振興事業	18,353,577
魅力アップ事業（観光振興）	8,100,000		

土木費

(単位：円)

道路台帳整備委託事業	10,872,400	道路等維持管理事業/諸施設管理事業/維持管理費	65,273,088
入間市駅昇降機改修事業	18,700,000	道路等緊急補修事業	119,297,930
道路ストック調査点検事業	48,455,770	道水路整備事業	145,297,000
舗装補修事業	157,330,100	橋りょう補修事業	172,345,800
不老川緊急治水対策事業	233,850,821	新産業用地創出事業	0
建築審査費	372,355	建築物耐震改修等促進事業	590,000
市道拡幅整備事業	24,487,098	建築行政OA化推進事業	1,760,000
安川新道線整備事業	173,858,180	公園等管理事業	107,290,880
公園等整備事業	7,458,000	加治丘陵対策事業	92,391,196
緑化推進事業	5,803,242	コミュニティバス運行事業	90,421,963
公共交通政策事業	1,371,988	市営住宅管理代行事業	115,480,099

消防費

(単位：円)

埼玉西部消防組合負担金	1,816,411,039	消防用施設等管理費/自動車等購入費	22,327,026
消防団活動費/特別点検等交付金	3,783,750		

教育費

(単位：円)

会計年度任用職員給与等(パートタイム/学校教育課)	171,049,616	学校運営協議会運営委員報酬	480,000
学校教育支援事業	30,465,364	学力向上支援事業	13,375,500
不登校対策事業	447,324	発達障害児支援事業	8,240,128
子ども未来室事業/子育て世代支援	1,484,250	小学校管理運営費/管理費/諸工事費	15,383,500

小学校管理運営費/運営費/事務費	300,252,197	小学校費/教育管理備品購入事業	1,572,450
小学校費/施設整備事業	159,633,671	小学校エアコン設置事業	60,733,788
小学校費/情報機器整備事業	102,766,818	小学校費/教育教材購入事業	8,121,948
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	64,826,056	中学校管理運営費/管理費/諸工事費	8,772,940
中学校管理運営費/運営費/事務費	154,627,996	中学校費/教育管理備品購入事業	1,458,380
中学校費/施設整備事業	208,273,429	中学校エアコン設置事業	27,382,068
中学校費/情報機器整備事業	55,142,529	中学校費/教育教材購入事業	4,874,237
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	46,867,798	社会教育振興費	9,563,468
人権教育事業費	651,652	生涯学習事業費	1,200,873
放課後子ども教室事業費	2,499,579	公民館事業運営費	5,122,961
青少年活動推進事業費	1,720,778	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	26,725,324
図書等購入事業	27,877,048	博物館管理事業/維持管理費	117,537,886
博物館運営事業	24,882,212	博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	340,552
文化財保護費	5,733,312	社会体育振興事業費	2,514,161
体育施設指定管理費	192,226,651	体育館等管理運営費/地区体育館等改修事業	92,090,000
屋外体育施設管理運営費/維持管理費	3,192,907	学校給食センター管理運営費/維持管理費	65,117,861
学校給食センター施設設備整備事業	6,465,754	学校給食センター用地整備事業	495,000
学校給食センター設計等事業	16,236,653	自校給食運営費/維持管理費	8,525,040
学校給食費保護者負担軽減事業（学校給食センター分）	89,546,039	学校給食費保護者負担軽減事業（自校給食分）	153,328,852
自校給食設備整備事業	37,881,688		

公債費

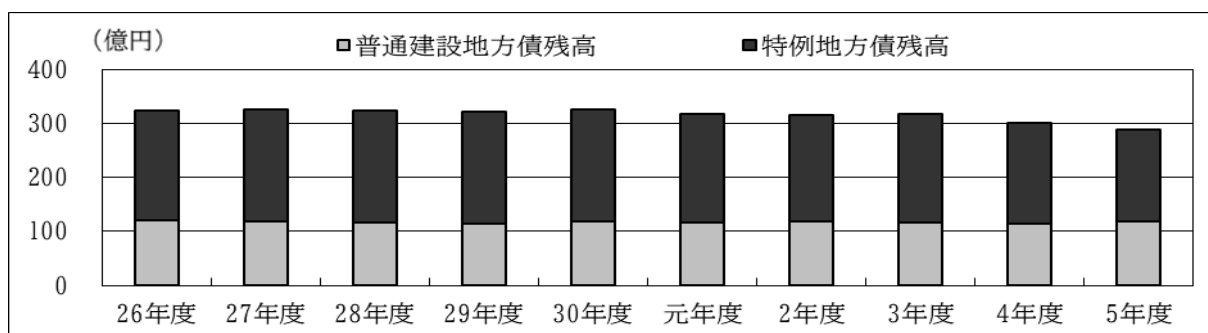
（単位：円）

償還元金	3,631,068,910	償還利子	68,016,831
------	---------------	------	------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和5年度決算）

（単位：円）

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設地方債	11,390,976,180	2,159,200,000	1,696,416,160	40,314,077	1,736,730,237	11,853,760,020
総務債	1,148,627,117	308,300,000	141,033,280	1,265,712	142,298,992	1,315,893,837
民生債	424,650,915	34,700,000	50,023,583	1,607,850	51,631,433	409,327,332
衛生債	461,707,316	8,000,000	97,364,551	640,524	98,005,075	372,342,765
労働債	71,400,000	0	3,805,928	230,451	4,036,379	67,594,072
農林水産 業債	122,515,414	0	6,509,900	423,567	6,933,467	116,005,514
商工債	73,387,450	0	12,197,642	77,370	12,275,012	61,189,808
土木債	5,897,770,732	1,419,300,000	866,012,016	23,542,878	889,554,894	6,451,058,716
消防債	21,325,084	20,300,000	7,199,683	6,257	7,205,940	34,425,401
教育債	3,169,592,152	368,600,000	512,269,577	12,519,468	524,789,045	3,025,922,575
特例地方債	18,751,322,720	252,883,000	1,934,652,750	27,702,754	1,962,355,504	17,069,552,970
減税 補てん債	141,553,860	0	53,357,572	125,887	53,483,459	88,196,288
臨時財政 対策債	18,338,872,263	252,883,000	1,838,385,428	26,757,091	1,865,142,519	16,753,369,835
減収 補てん債	270,896,597	0	42,909,750	819,776	43,729,526	227,986,847
合 計	30,142,298,900	2,412,083,000	3,631,068,910	68,016,831	3,699,085,741	28,923,312,990



10 一時借入金の現在高（令和5年度決算）

（単位：円）

区分	予算で定め られた限度額	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	令和5年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和５年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

令和５年度の歳入総額は、１４４億６，９３８万２，４６７円、歳出総額は１４４億１，０３３万７，１５４円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では５，９０４万５，３１３円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額７，７５１万２，１７６円を差し引いた単年度収支額は、１，８４６万６，８６３円の赤字となりました。また、その他一般会計繰入金６億２８６万２１７円を差し引き、基金積立金１７円を加えた実質単年度収支では、６億２，１３２万７，０６３円の赤字となりました。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にありますが、更に慎重な対応と健全運営を図って参ります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国民健康保険税	2,880,430,054	1 総務費	55,380,613
2 使用料及び手数料	15,000	2 保険給付費	10,039,565,724
3 国庫支出金	431,000	3 国民健康保険事業費納付金	4,059,889,402
4 県支出金	10,212,034,010	4 共同事業拠出金	585
5 財産収入	44	5 保健事業費	154,609,752
6 繰入金	1,265,049,000	6 基金積立金	17
7 繰越金	77,512,176	7 公債費	0
8 諸収入	33,911,183	8 諸支出金	100,891,061
		9 予備費	0
合 計	14,469,382,467	合 計	14,410,337,154

3 決算の特徴

令和5年度決算は、形式収支上5,904万5,313円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、被保険者数が著しく減少したことから、前年度と比較すると、3億1,268万4,880円、率にして3.0%の減少となりました。

4 一時借入金の現在高（令和5年度決算）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和5年度末 現在高	令和5年度		令和4年度末 現在高	令和4年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和５年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、75歳以上の方と保険者が認めた65歳から74歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証の交付や保険料の収納等の窓口事務を行っております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものとなっております。

令和５年度の決算状況は、歳入総額は22億9,070万1,576円で、歳出総額は22億6,788万5,628円となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料18億4,489万8,493円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金22億3,381万2,713円となっております。

なお、令和6年3月31日現在の被保険者数は24,075人で、制度創設時の2.3倍となっております。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,844,898,493	1 総務費	24,249,038
2 使用料及び手数料	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,233,812,713
3 繰入金	420,490,336	3 諸支出金	9,823,877
4 繰越金	22,666,447	4 予備費	0
5 諸収入	2,646,300		
合 計	2,290,701,576	合 計	2,267,885,628

令和5年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から24年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

令和5年度の決算状況は、歳入総額は121億3,599万8,658円で、歳出総額は115億4,214万3,242円となり、歳入歳出差引額は、5億9,385万5,416円となりました。

令和5年度中の要介護認定審査件数は、5,857件です。また、要介護等認定者数は、介護認定の更新申請のうち、転入継続92人生活保護の方が65歳に到達したことなどによる資格取得17人を含め5,966人となりました。

なお、令和6年3月末現在の要介護、要支援認定者は8,437人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	2,555,140,359	1 総務費	80,431,183
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	10,236,041,338
3 国庫支出金	2,285,514,490	4 基金積立金	175,753,107
4 支払基金交付金	3,071,751,532	5 地域支援事業費	602,612,847
5 県支出金	1,752,057,709	6 諸支出金	447,304,767
6 財産収入	308,803	7 予備費	0
7 繰入金	1,859,897,000		
8 繰越金	610,138,096		
9 諸収入	1,190,669		
合 計	12,135,998,658	合 計	11,542,143,242

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
106	1,316	751	1,188	775	716	661	453	5,966

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和6年3月31日現在

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		2,099	1,128	1,741	979	949	829	489	8,214
区分	65歳以上	206	133	189	106	81	72	61	848
	75歳未満								
	75歳以上	1,893	995	1,552	873	868	757	428	7,366
第2号被保険者		35	24	58	32	30	21	23	223
合 計		2,134	1,152	1,799	1,011	979	850	512	8,437

令和6年3月31日現在 人口144,262人 内65歳以上 44,501人 高齢化率30.8%

5 居宅サービス受給者数

令和6年3月31日現在

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	622	592	1,279	720	483	333	150	4,179
第2号被保険者	8	12	44	24	19	16	11	134
合 計	630	604	1,323	744	502	349	161	4,313

※上記表は3月利用分を表記しています。

6 地域密着型サービス受給者数

令和6年3月31日現在

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	2	11	203	146	73	37	16	488
第2号被保険者	0	0	6	1	3	1	0	11
合 計	2	11	209	147	76	38	16	499

※上記表は3月利用分を表記しています。

7 施設サービス受給者数

令和6年3月31日現在

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	771	356	23	24	1,174
第2号被保険者	12	3	1	1	17
合 計	783	359	24	25	1,191

※上記表は3月利用分を表記しています。

令和５年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業における令和５年度の決算状況は、歳入総額１４億９，６４３万７，６６８円、歳出総額１２億６，９３７万３，０５８円となり、歳入歳出差引額は、２億２，７０６万４，６１０円となりました。また、街路築造工事費、その他工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがありました。

なお、令和５年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	198,215,100	1 総務費	62,232,492
2 繰入金	1,066,995,000	2 事業費	1,207,140,566
3 繰越金	207,837,768	3 予備費	0
4 事業収入	23,389,800		
合 計	1,496,437,668	合 計	1,269,373,058

3 令和５年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
北口地区 区8-2号線街路築造工事	街路築造L＝138.83m
橋りょう整備負担金	霞橋架換に伴う新橋上部工、仮栈橋工の施工
物件等移転補償料	建物移転 12棟

令和５年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業における令和５年度の決算状況は、歳入総額４億８９１万２，３８７円、歳出総額３億３，８０６万６，９７７円となり、歳入歳出差引額は、７，０８４万５，４１０円となりました。また、街路築造工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがありました。

なお、令和５年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	8,494,500	1 総務費	39,887,285
2 国庫支出金	35,819,000	2 事業費	298,179,692
4 繰入金	304,230,000	3 予備費	0
5 繰越金	60,368,887		
合 計	408,912,387	合 計	338,066,977

3 令和５年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事（その87）	施工延長 99.3m
污水管整備工事（その78）	施工延長 50.4m
物件等移転補償	建物移転 11棟

令和5年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

本年度は、電気料金の値上げなどの影響はあったものの、年間を通して安定給水を図ることができました。

年度末における給水戸数は69,334戸、給水人口は144,247人となり、配水量は、15,896,280㎥で、前年度に比べ330,720㎥(2.04%)の減少となりました。

なお、有収水量は、15,207,352㎥で、前年度に比べ240,001㎥(1.55%)減少し、有収率は95.67%、鍵山浄水場における自己水確保率は19.36%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、水道事業収益が3,145,968,162円(税抜額2,796,126,266円)で予算現額3,168,247,000円に対して99.30%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,539,148,580円(税抜額2,308,347,301円)と前年度に比べ39,036,988円の減となりました。

一方、水道事業費用については、2,734,832,169円(税抜額2,589,024,694円)で、予算現額2,899,995,000円に対し94.30%の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益(税抜額)から水道事業費用(税抜額)を差引き、当年度純利益として207,101,572円の計上となりました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、市道E11・C845号線配水管布設替工事、市道B540号線配水管布設替工事等を実施しました。継続事業として令和3年度から実施してきた扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事、令和4年度から実施してきた武蔵藤沢台団地配水管布設替工事、黒須出張所線配水管布設替工事(第一工区)については工事を完了し、また、令和6年度までの継続事業として鍵山浄水場改修工事、藤沢配水場改修工事、中期耐震化計画委託については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が675,572,126円で、予算現額787,168,000円に対して85.82%の執行率となりました。

支出額は2,598,067,163円で予算現額3,434,474,000円に対して75.65%の執行率となりました。

この結果、資本的収入額(前年度支出の財源に充当する令和3・4年度同意済企業債借入額411,300,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額2,333,795,037円は、過年度分損益勘定留保資金等で2,208,695,037円を補てんし、さらに、不足する額125,100,000円(未払相当分)については、令和4・5年度同意済企業債の未借入分より翌年度に措置するものとします。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,539,148,580	原水及び浄水費	1,084,096,166
その他の営業収益	177,622,667	配水費	311,837,544
受取利息	1,654,241	給水費	87,166,891
長期前受金戻入	318,101,964	委員会費	96,500
雑収益	3,779,748	業務費	177,513,765
消費税及び地方消費税還付金	105,232,652	総係費	81,299,575
過年度損益修正益	428,310	減価償却費	873,853,653
		資産減耗費	47,001,859
		その他の営業費用	0
		支払利息	34,692,909
		雑支出	408,021
		過年度損益修正損	695,086
		その他特別損失	36,170,200
		予備費	0
合 計	3,145,968,162	合 計	2,734,832,169

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	579,000,000	事務費	62,254,009
負担金	48,814,526	浄水場改良費	0
加入金	47,757,600	配水場改良費	1,306,996,900
		加圧場改良費	298,775,400
		配水管改良費	666,186,478
		量水器費	1,726,550
		固定資産購入費	3,520,000
		企業債償還金	257,644,190
		国庫補助金返還金	963,636
合 計	675,572,126	合 計	2,598,067,163

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和5年度決算）

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,344,967,361	579,000,000	257,644,190	34,692,909	292,337,099	2,666,323,171

令和5年度下水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口144,262人に対し、処理区域内人口は127,830人で、普及率は88.61%となり、また、水洗化人口は125,243人で、水洗化率は97.98%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、下水道事業収益が2,409,935,777円（税抜額2,277,237,647円）で、予算現額2,404,957,000円に対して100.21%の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は1,459,921,744円（税抜額1,327,247,411円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は231,504,000円、他会計補助金は228,496,000円となりました。

一方、下水道事業費用は2,212,322,919円（税抜額2,114,337,487円）、予算現額2,370,704,000円に対し93.32%の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として162,900,160円を計上することができました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等を実施しました。また、施設の耐震化を図るため、国庫補助金を活用して、「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断、詳細設計及び耐震化工事を実施しました。

執行状況については、収入額が161,975,286円で、予算現額190,815,000円に対して84.89%の執行率となりました。

支出額は1,106,358,252円で、予算現額1,244,630,000円に対して88.89%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額944,382,966円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,459,921,744	管渠費	196,054,896
雨水処理負担金	169,563,000	流域下水道維持管理費	434,055,072
その他の営業収益	603,000	普及促進費	1,000,000
受取利息	7,098,826	委員会費	96,500
他会計負担金	61,941,000	業務費	79,234,000
他会計補助金	228,496,000	総係費	50,855,096
国庫補助金	4,000,000	減価償却費	1,313,574,515
長期前受金戻入	476,887,649	資産減耗費	2,968,653
雑収益	1,424,558	支払利息	79,535,982
		雑支出	6,488,081
		消費税及び地方消費税	43,011,000
		過年度損益修正損	448,074
		その他特別損失	5,001,050
		予備費	0
合 計	2,409,935,777	合 計	2,212,322,919

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	92,889,236	事務費	57,169,634
国庫補助金	38,700,000	管渠改良費	354,445,155
受益者負担金	27,273,000	流域下水道費	91,404,199
固定資産売却代金	65,950	固定資産購入費	1,572,505
寄附金	3,047,100	企業債償還金	601,766,759
合 計	161,975,286	合 計	1,106,358,252

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和5年度決算）

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	5,056,056,773	91,300,000	601,766,759	79,535,982	681,302,741	4,545,590,014